

有 価 証 券 報 告 書

第 7 9 期 自 平成 1 4 年 4 月 1 日
至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号

7 0 1 0 0 2

第79期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

目 次

第79期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	29
4【経営上の重要な契約等】	30
5【研究開発活動】	30
第3【設備の状況】	31
1【設備投資等の概要】	31
2【主要な設備の状況】	32
3【設備の新設、除却等の計画】	36
第4【提出会社の状況】	37
1【株式等の状況】	37
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(4)【所有者別状況】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
(7)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	40
3【配当政策】	42
4【株価の推移】	42
5【役員の状況】	43
第5【経理の状況】	47
1【連結財務諸表等】	48
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	82
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	113
第7【提出会社の参考情報】	114
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	115
監査報告書	
前連結会計年度	116
当連結会計年度	117
前事業年度	118
当事業年度	119

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 洋 作

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目3番22号

【電話番号】 代表 大阪 6441局8821番

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 田 哲 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 代表 東京 3591局9261番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 甲 角 健

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)
関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)
関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,597,077	2,588,390	2,647,944	2,651,597	2,615,154
経常利益 (百万円)	138,550	167,369	169,348	159,562	174,745
当期純利益 (百万円)	52,497	52,300	122,791	128,444	80,474
純資産額 (百万円)	1,263,695	1,399,531	1,569,590	1,580,737	1,548,131
総資産額 (百万円)	7,176,783	7,500,934	7,550,821	7,507,556	7,402,327
1株当たり純資産額 (円)	1,291.29	1,430.09	1,603.87	1,642.04	1,636.72
1株当たり当期純利益 (円)	53.64	53.44	125.47	131.61	83.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.06	53.10	121.02	126.91	81.99
自己資本比率 (%)	17.6	18.7	20.8	21.1	20.9
自己資本利益率 (%)	4.2	3.9	8.3	8.2	5.1
株価収益率 (倍)	44.65	28.71	14.55	14.06	21.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		626,063	692,403	756,626	656,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		609,767	498,209	446,627	409,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,543	194,708	305,494	271,343
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	66,936	83,214	87,767	129,083	104,183
従業員数 (人)		33,018	32,589	37,911	35,554

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 従業員数は、第76期より就業人員数を表示している。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,534,803	2,517,203	2,581,451	2,517,817	2,482,743
経常利益 (百万円)	128,842	169,415	180,730	163,595	186,559
当期純利益 (百万円)	50,973	43,650	95,492	137,020	97,277
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	978,639	978,639	978,639	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,068,500	1,195,046	1,342,904	1,337,693	1,324,806
総資産額 (百万円)	6,914,587	7,166,847	7,212,514	7,043,444	6,772,316
1株当たり純資産額 (円)	1,091.82	1,221.13	1,372.22	1,389.54	1,400.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.09	44.60	97.58	140.39	101.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.59	44.55	94.72	135.19	99.19
自己資本比率 (%)	15.5	16.7	18.6	19.0	19.6
自己資本利益率 (%)	4.8	3.9	7.5	10.2	7.3
株価収益率 (倍)	45.98	34.39	18.71	13.18	17.68
配当性向 (%)	96.0	112.1	61.5	35.6	49.3
従業員数 (人)	26,333	24,903	24,539	23,971	21,920

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 提出会社の第77期の1株当たり配当額60円は、創立50周年記念配当10円を含んでいる。

3 従業員数は、第76期より就業人員数を表示している。

4 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 電気事業会計規則の改正に伴い、第79期より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

2 【沿革】

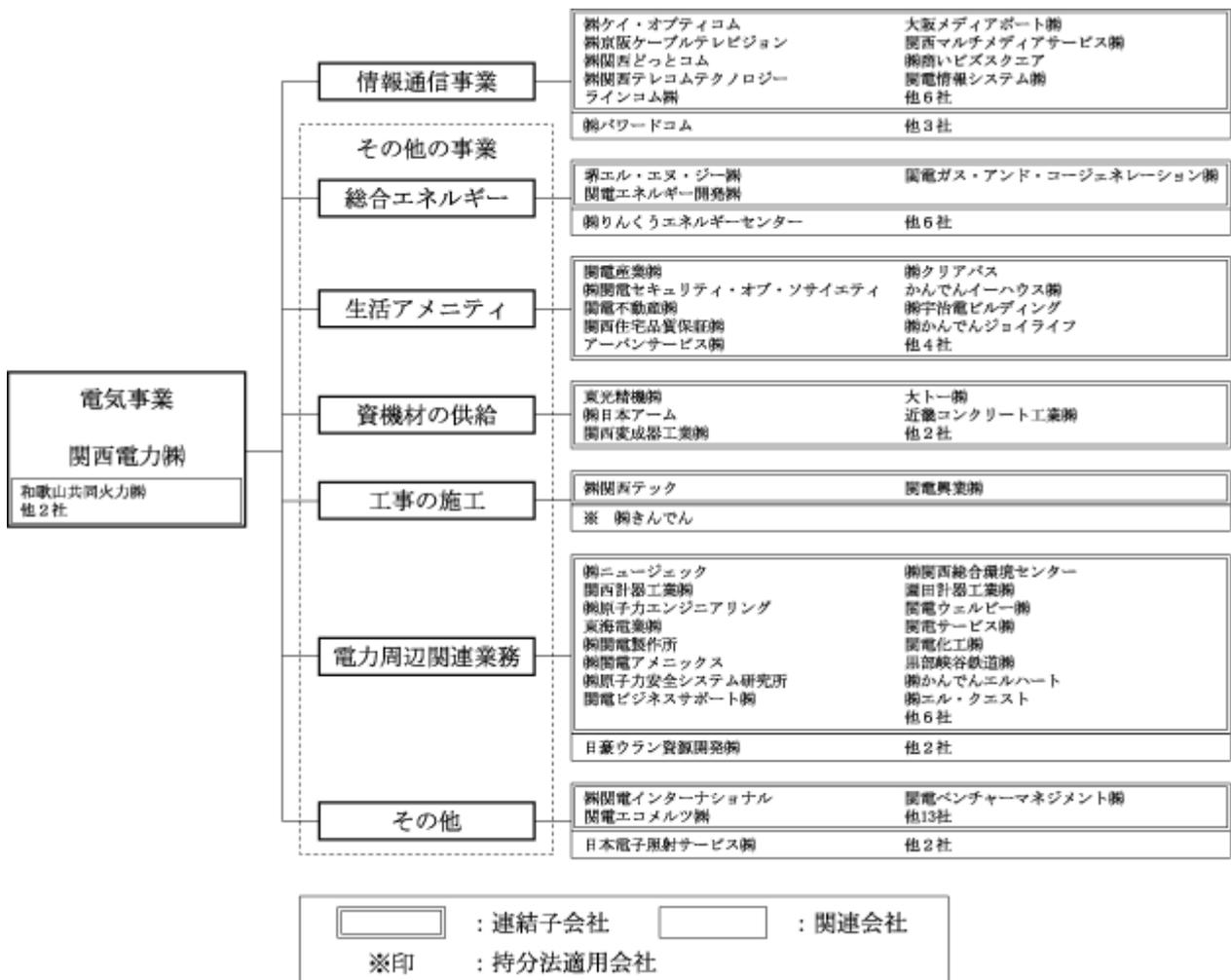
年月	事項
昭和26年 5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立(設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口)。
昭和26年 7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年 8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年 3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 3月	本店を大阪市北区中之島(現在地)に移転。
昭和36年 1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所 1号機が電力 9 社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年 5月	若狭幹線及び丹波線が竣工(当社初の50万V基幹系統送電線路)。
昭和54年 6月	姫路 L N G 基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施(5,000万株)。
昭和59年 9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年 3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
平成 7年 4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所 5号機が運転開始。
平成 9年 9月	播磨西線が竣工(50万V交差二重外輸送電線路を形成)。
平成10年 6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。

3 【事業の内容】

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け [平成15年3月31日現在の関係会社数：99社(うち子会社78社、関連会社21社)]

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケイ・オプティコム	大阪市 北区	33,000	第一種電気通信事業(インターネット接続サービス、PHSサービス)、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任5名、転籍7名
大阪メディアポート株式会社	大阪市 北区	24,000	第一種電気通信事業(法人向けデータ伝送サービス、専用サービス)、電気通信業務の受託	72.8	当社に専用サービス等を提供している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍3名
株式会社京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、第一種電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)	75.1 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
関西マルチメディアサービス株式会社 (注)2	大阪市 西区	2,000	第二種電気通信事業(インターネット接続サービス)	48.8 (10.0) [2.0]	(役員の兼任等) 兼任1名、出向2名、転籍1名
株式会社関西どっとコム	大阪市 中央区	450	第二種電気通信事業(Webサイト運営)	55.0 (40.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
株式会社商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレースの運営、管理	62.0	当社にインターネットを利用した企業間電子商取引サービスを提供している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
株式会社関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する調査・研究・コンサルティング、第二種電気通信事業	100.0 (51.0)	当社のシステム調査、システム構築、システム運用管理等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍2名
関西電情報システム株式会社	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、転籍6名
ラインコム株式会社	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0	当社から高速配電線搬送技術実用化の研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名
堺エル・エヌ・ジー株式会社	大阪府 堺市	1,000	LNG基地の建設、LNGの受入・貯蔵・気化	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の建設及びその運営をしている。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向2名
関西電ガス・アンド・コージェネレーション株式会社	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業	90.0	当社のガス販売を代行している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
関電エネルギー 開発(株)	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の熱供給センターの運転を受託している。 (役員の兼任等) 兼任6名、転籍1名
関電産業(株)	大阪市 北区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0	当社の不動産の運営を受託、当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍6名
(株)クリアパス	大阪市 北区	450	決済代行サービス事業	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向2名、転籍1名
かんでん イーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
関電不動産(株)	大阪市 北区	290	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0 (32.0)	当社の不動産の管理を受託、当社に建物を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍9名
(株)宇治電ビルディング(注)1	大阪市 北区	250	事務室の賃貸	79.7 (9.7)	(役員の兼任等) 兼任2名、転籍4名
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	新築住宅の性能評価・表示、瑕疵保証	62.5	(役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、転籍1名
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・工事	60.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
東光精機(株) (注)1	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・販売、電気計装工事請負	57.0 (13.5)	当社の電力量計、配電盤等の製造提供、発電所計装工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
大ト一(株) (注)1、2	大阪府 泉佐野市	500	硝子の製造・販売	49.0 (22.5) [1.2]	当社の送配電用硝子を製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、転籍2名
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5 (43.3)	当社の鋼管柱、アーム等を製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)	当社の送配電用コンクリート柱、マンホール等を製造提供、社宅の建築・補修をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍5名
関西変成器工業(株) (注)2	大阪府 豊中市	20	変成器・電源供給器の製造・販売	40.0 (20.0)	当社の変成器・電源供給器を製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍4名
(株)関西テック	大阪市 北区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	100.0 (23.3)	当社の電気工事の請負、燃料油輸送の受託等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、転籍9名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電興業(株)	大阪市 北区	300	電気工事及び土木 建築工事等の請負	100.0	当社の電気工事及び土木建築工事 等の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、転籍18名
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の 調査・設計・工事 監理	76.0 (2.0)	当社の土木建築工事等の調査、設 計、工事監理の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)関西総合環境 センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメン ト、環境保全調 査、環境緑化	100.0	当社の環境アセスメント、環境保 全調査、環境緑化工事の請負をし ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
関西計器工業(株)	大阪市 北区	40	電力量計の修理調 整及び受検代行	100.0	当社の電力量計の修理調整及び受 検代行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調 整及び受検代行	100.0	当社の電力量計の修理調整及び受 検代行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)原子力エンジニア リング(注)2	大阪市 西区	100	原子力発電プラントに関するエン 지니어リング業務	50.0	当社の原子力発電プラントに関す るエンジニアリング業務を受託し ている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍6名
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等 の請負・監理、不 動産の運営管理	100.0	当社の電気・土木工事等の請負・ 監理、当社に建物を賃貸してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
東海電業(株)	愛知県 名古屋	75	電気・土木工事等 の請負・監理、不 動産の運営管理	100.0	当社の電気・土木工事等の請負・ 監理、当社に建物を賃貸してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・ 広報業務受託、電 柱広告	100.0 (28.6)	当社の営業・配電・広報業務を受 託、当社PR館等の運営を受託し ている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍8名
(株)関電製作所	大阪市 西区	30	自動車の修理・販 売・賃貸、機器の 賃貸、廃棄物の収 集・運搬・処分	100.0 (20.0)	当社に車両・機器を賃貸、車両整 備を受託している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
関電化工(株)	大阪市 港区	30	環境保全施設の運 転・保守・建設、 廃棄物の収集・運 搬・処分	100.0	当社の環境保全施設の運転・保 修・建設、廃棄物の収集・運搬・ 処分をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍8名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材 の販売、独身寮等 の運営	100.0	当社に電力資機材等を納入、当社 の独身寮等の運営を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工専用専用列車の定期運行 及び工専用臨時便の貸切運行をして いる。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名
(株)原子力安全システ ム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全 技術に関する調 査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関 する調査、研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保 守、印刷、ノベル ティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の 請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
関電ビジネスサポ ート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0	(役員の兼任等) 兼任6名
(株)エル・クエスト (注)2	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の 合理化技術の開 発・実用化に関 する調査研究	50.0	当社からエネルギー使用の合理化 技術実用化の研究を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名
(株)関電インターナシ ヨナル	大阪市 北区	7,659	海外電気事業に関 する投融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海外事業を 展開している。 (役員の兼任等) 兼任9名
関電ベンチャーマネ ジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に 対する投融資及び コンサルティング	100.0 (24.2)	(役員の兼任等) 兼任4名
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサ イクル事業	90.0 (10.0)	当社所有土地を賃借している。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
その他31社					
(持分法適用会社) (株)きんでん (注)1	大阪市 北区	26,411	電気、情報通信、 環境関連工事の請 負	41.3 (5.8)	当社の電気、情報通信、環境関連 工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍6名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	21,916
情報通信事業	2,420
その他の事業	11,218
合計	35,554

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21,920	37.2	17.4	7,477,779

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度初めからの輸出の増加等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたが、デフレ懸念の高まりや世界経済の先行き不安により株価の下落が続くなど、年度後半は厳しい状況となった。

このような情勢のなかで、当社及び連結子会社の主たる事業である電気事業においては、当連結会計年度の総販売電力量は1,418億2千万キロワット時と前連結会計年度に比べて1.5%の増加となった。

その内訳は、電灯は、冬場の気温が総じて前年より低く推移し、暖房需要が増加したことから、456億キロワット時と前年実績を2.8%上回った。また、電力及び自由化の対象である特定規模需要については、暖房需要が増加したことに加え、輸出向け等で生産が持ち直した結果、電力は、555億8千万キロワット時と前年実績を1.0%上回り、特定規模需要は406億4千万キロワット時と前年実績を0.5%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、新規事業の展開を進めている。情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスの契約数が20万件を超え、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売の本格化により、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大している。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,615,154百万円（前年度比1.4%の減少）、営業利益は325,581百万円（前年度比2.0%の増加）、経常利益は174,745百万円（前年度比9.5%の増加）、当期純利益は80,474百万円（前年度比37.3%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

収入面では、総販売電力量は増加したが、平成14年10月1日に実施した電気料金引下げ（平均5.35%の引下げ）による影響に伴い、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,471,358百万円（前年度比1.8%の減少）となった。

一方、支出面では、早期退職優遇措置の応募者に対する退職給与金が増加したが、原子力発電所が順調に稼働し、11基体制となって以降最高の90.5%の設備利用率を達成したことなどにより、汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めた結果、営業費用は2,155,224百万円（前年度比2.3%の減少）となった。

この結果、営業利益は316,134百万円（前年度比1.4%の増加）となった。

情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスのうち、「e o 6 4 エア」の契約数が大幅に増加し、「e o ホームファイバー」のサービスを開始したことなどにより、売上高は76,345百万円（前年度比11.4%の増加）となった。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は81,853百万円（前年度比8.6%の増加）にとどまった。

この結果、営業損失は5,508百万円（前年度比19.3%の減少）となった。

その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は350,774百万円（前年度比6.2%の減少）となったが、このうちグループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、120,503百万円（前年度比6.4%の増加）となった。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は339,343百万円（前年度比6.7%の減少）となった。

この結果、営業利益は11,430百万円（前年度比12.1%の増加）となった。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、経営全般にわたる効率化の進展や、電気事業における総販売電力量の増加はあったものの、電気料金引下げによる影響や、法人税の支払が大きく増加したこと等に伴い、前連結会計年度に比べて100,586百万円減少の656,040百万円（前年度比13.3%の減少）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業などの新規事業において設備投資を積極的に行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は減少した。これに加え、前連結会計年度に引き続き、保有有価証券の一部売却により投融資の回収を進めた結果、前連結会計年度に比べて37,035百万円減少の409,591百万円（前年度比8.3%の減少）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の圧縮や自己株式の買受けに活用した結果、前連結会計年度に比べて34,150百万円減少の271,343百万円（前年度比11.2%の減少）の支出となった。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて24,899百万円減少の104,183百万円（前年度比19.3%の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成13年度 (平成13年4月～ 平成14年3月) (百万kWh)	平成14年度 (平成14年4月～ 平成15年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	13,745	15,396	112.0
		火力発電電力量	36,167	27,078	74.9
		原子力発電電力量	72,319	77,459	107.1
	他社受電電力量	20,359 131	24,379 122	119.7 93.3	
	融通電力量	15,231 1,785	17,532 1,979	115.1 110.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	3,451	4,825	139.8	
	合計	152,454	154,918	101.6	
損失電力量等		12,675	13,098	103.3	
販売電力量		139,779	141,820	101.5	
出水率(%)		87.7	91.6		

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成13年度238百万kWh、平成14年度234百万kWh)を含んでいる。
 5 平成13年度出水率は、昭和17年度から平成11年度までの58カ年平均に対する比である。平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成14年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,532,750	11,628,957	100.8
	電力	1,398,183	1,379,015	98.6
	計	12,930,933	13,007,972	100.6
契約電力 (kW数)	電灯	4,208,261	4,640,027	110.3
	電力	26,674,184	26,378,117	98.9
	計	30,882,445	31,018,144	100.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成13年度 (平成13年 4月～ 平成14年 3月)	平成14年度 (平成14年 4月～ 平成15年 3月)	前年度比 (%)
販売電力量 (千kWh)	電灯	44,346,976	45,602,930	102.8
	電力	95,431,959	96,216,881	100.8
	計	139,778,935	141,819,811	101.5
	他社販売	130,870	122,152	93.3
料金収入 (百万円)	電灯	991,533	993,231	100.2
	電力	1,476,605	1,425,120	96.5
	遅収加算料金	3,473	3,397	97.8
	計	2,471,612	2,421,749	98.0
	他社販売	1,776	1,394	78.5

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成13年度 (平成13年 4月～ 平成14年 3月)	平成14年度 (平成14年 4月～ 平成15年 3月)	前年度比 (%)
融通電力量(千kWh)	1,784,849	1,979,268	110.9
同上販売電力料(百万円)	15,213	16,511	108.5

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成13年度 (平成13年4月～ 平成14年3月) (千kWh)	平成14年度 (平成14年4月～ 平成15年3月) (千kWh)	前年度比 (%)	
鋳工業	鋳業	105,069	101,623	96.7	
	製造業	食料品	2,459,127	2,438,588	99.2
		繊維工業	698,278	650,130	93.1
		パルプ紙	992,735	997,457	100.5
		化学工業	4,528,210	4,547,588	100.4
		石油石炭	196,455	176,682	89.9
		ゴム製品	413,843	433,109	104.7
		窯業土石	2,361,290	2,414,372	102.2
		鉄鋼業	6,929,965	7,195,082	103.8
		非鉄金属	1,696,896	1,707,339	100.6
		機械器具	7,830,520	7,914,531	101.1
		その他	4,539,821	4,522,917	99.6
		計	32,647,140	32,997,795	101.1
計	32,752,209	33,099,418	101.1		
その他	鉄道業	4,737,271	4,733,686	99.9	
	その他	5,550,583	5,246,137	94.5	
	計	10,287,854	9,979,823	97.0	
合計		43,040,063	43,079,241	100.1	

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成14年3月31日現在	8,130,439	17,687,000	9,768,000	35,585,439
平成15年3月31日現在	8,134,739	17,531,000	9,768,000	35,433,739

(4) 資材の状況

主要燃料の受払状況

区分		重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成13年3月末在庫量		395,585	560,732	174,512
平成13年度	購入	138,717	626,988	5,259,704
	発電用消費	202,364	767,482	5,286,163
	その他受払	35,488	2,421	12,711
平成14年3月末在庫量		296,450	417,817	135,342
平成14年度	受入量	133,059	626,636	4,015,613
	払出量	263,010	742,493	3,973,482
平成15年3月末在庫量		166,499	301,960	177,473

主要燃料の価格変遷

区分	重油(円/kl)	原油(円/kl)	LNG(円/t)
平成13年度	29,760	30,652	29,736
平成14年度	27,142	30,190	31,147

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

(5) 電気料金

平成14年9月30日までの電気料金

当社の平成14年9月30日までの電気料金は下記のとおりであり、平成12年9月13日通商産業大臣に変更届出を行い、平成12年10月1日から適用した。

電気料金表(電気供給約款)

種別			単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	70.00	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	92.00	
		40Wまで	"	150.00	
		60Wまで	"	208.00	
		100Wまで	"	324.00	
		100W超過100Wまでごとに	"	324.00	
小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	167.00	
		100VAまでの機器	"	272.00	
		100VA超過100VAまでごとに	"	272.00	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	295.00
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.05
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	23.91 26.16
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	360.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.44
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	18.94 20.89
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	63.00
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	82.00
			40Wまで	"	134.00
			60Wまで	"	186.00
			100Wまで	"	290.00
	100W超過100Wまでごとに	"	290.00		
	B	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	150.00
			100VAまでの機器	"	244.00
			100VA超過100VAまでごとに	"	244.00
	C	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	263.00
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	17.15		
基本料金		1 kVA 1 月につき	330.00		
業務用電力	電力量料金		1 kWhにつき	14.36	
	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	13.32	
その他季		"	12.11		
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	980.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.39	
		その他季	"	10.35	
高圧電力	A	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.96
			その他季	"	9.96
	B	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.12
			その他季	"	9.20

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 3 上記のほか、次の料金がある。
 臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発供給電力及び予備電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用、その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 2,000.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季	1 kWhにつき 29.61	
		" 其他季	" 26.92	
生活時間(リビングタイム) 夜間時間(ナイトタイム)		" 20.54 " 6.77		
はぴeプラン割引額		1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 1,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで 90kWh超過230kWhまで	1 kWhにつき 20.08 " 26.53
		夜間時間	230kWh超過分	" 29.08 " 6.77
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき 880.00	
	B	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 290.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.77
		高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 270.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.49
通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		1 月につき	深夜電力Bに よって算定さ れた金額の15 パーセント	
第2深夜電力	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 200.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.57	
	高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 185.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.34	
負荷率別契約	負荷率別電力	基本料金	1 kW 1 月につき 1,780.00	
		電力量料金	最初の100時間まで 夏季	1 kWhにつき 13.94
			" 其他季	" 12.67
			100時間をこえ200時間まで 夏季	" 12.58
			" 其他季	" 11.44
			200時間をこえ300時間まで 夏季	" 11.10
			" 其他季	" 10.09
			300時間をこえ400時間まで 夏季	" 10.01
			" 其他季	" 9.10
			400時間をこえる部分 夏季	" 7.29
" 其他季	" 6.63			
業務用季節別 時間帯別電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 21.15	
		昼間時間	" 14.58	
		夜間時間	" 6.30	
業務用電力 WE型	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき 8.40	
		" 其他季	" 7.64	
		平日 夏季	" 15.26	
		" 其他季	" 13.87	

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.97
			昼間時間	"	12.40
			夜間時間	"	6.30
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.10
夜間時間			"	6.30	
高圧電力 WE型	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.40
			" その他季	"	7.64
			平日 夏季	"	12.02
	" その他季		"	10.93	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.40
			" その他季	"	7.64
平日 夏季			"	10.84	
" その他季	"		9.85		
高圧電力 B P型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00	
	電力量料金	最重負荷時間	1 kWhにつき	18.75	
		夏季平日時間	"	13.39	
		軽負荷日時間	"	8.03	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要に対する標準メニューを平成12年10月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表(特定規模需要)

標準メニュー(基準メニュー)

種別		単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,620.00	
		70,000V供給	" 1,580.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 20.65
			70,000V供給	" 20.18
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 14.24
	70,000V供給	" 13.91		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 6.09	
		70,000V供給	" 5.88	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,620.00	
		70,000V供給	" 1,580.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 12.98
		"	その他季	" 11.80
		70,000V供給	夏季	" 12.66
	"	その他季	" 11.51	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力A、自家発補給電力A及び予備電力Aの料金。

標準メニュー(特定メニュー)

種別		単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,740.00	
		70,000V供給	" 1,700.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 15.56
			70,000V供給	" 15.00
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 10.73
	70,000V供給	" 10.34		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 6.09	
		70,000V供給	" 5.88	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,740.00	
		70,000V供給	" 1,700.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 9.78
		"	その他季	" 8.89
		70,000V供給	夏季	" 9.44
	"	その他季	" 8.58	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力B、自家発補給電力B及び予備電力Bの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成12年9月13日通商産業大臣に変更届出を行い、平成12年10月1日から適用した。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,944.00
		70,000V供給	" 1,896.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 15.58
		" 其他季	" 14.16
		70,000V供給 夏季	" 15.19
		" 其他季	" 13.81
最終保障 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 2,088.00
		70,000V供給	" 2,040.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 11.74
		" 其他季	" 10.67
		70,000V供給 夏季	" 11.33
		" 其他季	" 10.30

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成14年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

区分	平成14年		
	4月分～6月分	7月分～9月分	10月分 (9月30日までの料金)
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)	+ 14銭/kWh	+ 14銭/kWh	+ 16銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで	+ 2円9銭	+ 2円41銭
	15kWh超過	+ 14銭/kWh	+ 16銭/kWh
高圧供給の場合	+ 13銭/kWh	+ 13銭/kWh	+ 15銭/kWh
特別高圧供給の場合	+ 13銭/kWh	+ 13銭/kWh	+ 15銭/kWh

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成14年10月1日以降の電気料金

当社は、平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、同年10月1日から適用した。

電気料金表(電気供給約款)

種別			単位	単価 (円 銭)	
定額電灯	需要家料金		1 契約 1 月につき	70.00	
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	91.00	
		40Wまで	"	148.00	
		60Wまで	"	205.00	
		100Wまで	"	319.00	
		100W超過100Wまでごとに	"	319.00	
小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	166.00	
		100VAまでの機器	"	270.00	
		100VA超過100VAまでごとに	"	270.00	
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	294.00
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	17.77
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	23.20 24.92
	B	基本料金		1 kVA 1 月につき	360.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.43
			120kWh超過300kWhまで 300kWh超過分	"	18.70 19.64
公衆街路灯	A	需要家料金		1 契約 1 月につき	63.00
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	81.00
			40Wまで	"	132.00
			60Wまで	"	183.00
			100Wまで 100W超過100Wまでごとに	"	285.00 285.00
	小型機器料金	一般の機器	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	149.00
			100VAまでの機器	"	242.00
			100VA超過100VAまでごとに	"	242.00
	B	最低料金 最初の15kWhまで		1 契約 1 月につき	262.00
		電力量料金	15kWh超過分	1 kWhにつき	16.88
			基本料金		1 kVA 1 月につき
C	電力量料金		1 kWhにつき	14.24	
	基本料金		1 kW 1 月につき	1,660.00	
業務用電力	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.43	
		その他季	"	10.39	
低圧電力	基本料金		1 kW 1 月につき	980.00	
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.04	
その他季		"	10.04		
高圧電力	A	基本料金		1 kW 1 月につき	1,260.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	10.77
	その他季		"	9.79	
	B	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00
電力量料金		夏季	1 kWhにつき	9.35	
	その他季	"	8.50		

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力及び予備電力の料金。

また、負荷平準化を促進し、供給設備の効率的な使用その他の効率的な事業運営に資する料金制度として「選択約款」を設定しており、それらのうちの主要なものは、下記のとおりである。

電気料金表(主な選択約款)

種別		単位	単価 (円 銭)	
はぴeタイム	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 2,000.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間(デイトタイム) 夏季	1 kWhにつき 28.70	
		" 其他季	" 26.09	
生活時間(リビングタイム) 夜間時間(ナイトタイム)		" 19.64 " 6.36		
はぴeプラン割引額		1 月につき	はぴeタイム によって算定 された金額の 10パーセント	
時間帯別電灯	基本料金	10kVAまで	1 契約 1 月につき 1,100.00	
		10kVA超過分	1 kVA 1 月につき 360.00	
	電力量料金	昼間時間 最初の90kWhまで	1 kWhにつき 19.49	
		90kWh超過230kWhまで 230kWh超過分	" 25.38 " 27.08	
	夜間時間	" 6.36		
深夜電力	A	(定額制)	1 契約 1 月につき 850.00	
	B	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 290.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.36
		高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 270.00
			電力量料金	1 kWhにつき 6.08
通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		1 月につき	深夜電力Bに よって算定さ れた金額の15 パーセント	
第2深夜電力	低圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 200.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.36	
	高圧供給	基本料金	1 kW 1 月につき 185.00	
		電力量料金	1 kWhにつき 5.13	
負荷率別契約	負荷率別電力	基本料金	1 kW 1 月につき 1,780.00	
		電力量料金	最初の100時間まで 夏季	1 kWhにつき 11.99
			" 其他季	" 10.90
			100時間をこえ200時間まで 夏季	" 10.64
			" 其他季	" 9.67
			200時間をこえ300時間まで 夏季	" 9.15
			" 其他季	" 8.32
			300時間をこえ400時間まで 夏季	" 8.64
			" 其他季	" 7.85
			400時間をこえる部分 夏季	" 8.13
" 其他季	" 7.39			
業務用季節別 時間帯別電力	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき 17.49	
		昼間時間	" 12.07	
		夜間時間	" 6.29	
業務用電力 WE型	基本料金		1 kW 1 月につき 1,660.00	
	電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき 8.39	
		" 其他季	" 7.63	
		平日 夏季	" 12.73	
		" 其他季	" 11.57	

種別			単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	17.56
			昼間時間	"	12.11
	夜間時間		"	6.29	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.38
昼間時間			"	9.92	
夜間時間	"		6.29		
高圧電力 WE型	A	基本料金	1 kW 1 月につき	1,260.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
			" その他季	"	7.63
			平日 夏季	"	11.79
	" その他季		"	10.72	
	B	基本料金	1 kW 1 月につき	1,780.00	
		電力量料金	休日 夏季	1 kWhにつき	8.39
			" その他季	"	7.63
平日 夏季			"	9.76	
" その他季	"		8.87		
高圧電力 B P型	基本料金		1 kW 1 月につき	1,780.00	
	電力量料金	最重負荷時間	1 kWhにつき	14.89	
		夏季平日時間	"	10.63	
軽負荷日時間		"	7.98		

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

なお、当社は、特定規模需要に対する標準メニューを平成14年10月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表(特定規模需要)

標準メニュー(基準メニュー)

種別		単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,620.00	
		70,000V供給	" 1,580.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 15.42
			70,000V供給	" 15.08
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 10.64
	70,000V供給	" 10.40		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 6.09	
		70,000V供給	" 5.88	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,620.00	
		70,000V供給	" 1,580.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 10.36
		"	その他季	" 9.42
		70,000V供給	夏季	" 10.11
	"	その他季	" 9.19	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力A、自家発補給電力A及び予備電力の料金。

標準メニュー(特定メニュー)

種別		単位	単価 (円 銭)	
季節別 時間帯別 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,740.00	
		70,000V供給	" 1,700.00	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 14.15
			70,000V供給	" 13.65
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 9.76
	70,000V供給	" 9.41		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき 6.09	
		70,000V供給	" 5.88	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,740.00	
		70,000V供給	" 1,700.00	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき 9.24
		"	その他季	" 8.40
		70,000V供給	夏季	" 8.92
	"	その他季	" 8.11	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「その他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。

3 上記のほか、次の料金がある。

臨時電力B、自家発補給電力B及び予備電力の料金。

また、「電気最終保障約款」を平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、平成14年10月1日から適用した。

電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)
最終保障 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 1,944.00
		70,000V供給	" 1,896.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 12.43
		" 其他季	" 11.30
		70,000V供給 夏季	" 12.13
		" 其他季	" 11.03
最終保障 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1月につき 2,088.00
		70,000V供給	" 2,040.00
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給 夏季	1 kWhにつき 11.09
		" 其他季	" 10.08
		70,000V供給 夏季	" 10.70
		" 其他季	" 9.73

- (注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。
 2 「夏季料金」は毎年7月1日から9月30日までの3ヵ月間、「其他季料金」はその他の9ヵ月間に適用する。
 3 上記のほか、最終保障予備電力の料金がある。

なお、平成14年10月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

区分	平成14年	平成15年
	10月分～12月分	1月分～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)	燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B		
最初の15kWhまで		
15kWh超過		
高圧供給の場合		
特別高圧供給の場合		

(注) 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

(6) 接続供給料金

平成14年9月30日までの接続供給料金

当社の平成14年9月30日までの接続供給料金は下記のとおりであり、平成12年9月13日通商産業大臣に変更届出を行い、平成12年10月1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)	
送電サービス	標準料金	基本料金	1 kW 1 月につき	500.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	1.45	
	時間帯別料金	基本料金	1 kW 1 月につき	500.00	
		電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.58
			夜間時間	1 kWhにつき	1.29
	近接性評価割引		1 kWhにつき	0.18	
	夜間ピーク割引		1 kW 1 月につき	298.00	
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.97	
事故時補給電力	基本料金		1 kW 1 月につき	1,284.00	
	電力量料金		1 kWhにつき	12.98	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成14年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成14年		
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 (9月30日までの料金)
+13銭/kWh	+13銭/kWh	+15銭/kWh

(注) 1 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

2 本表には、消費税等相当額は含まれていない。

平成14年10月1日以降の接続供給料金

当社は、平成14年9月10日経済産業大臣に変更届出を行い、同年10月1日から適用した。

接続供給料金表(接続供給約款)

メニュー			単位	単価 (円 銭)	
送電サービス	標準料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	1.40	
	時間帯別料金	基本料金	1 kW 1 月につき	450.00	
		電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.52
			夜間時間	1 kWhにつき	1.24
	近接性評価割引			1 kWhにつき	0.18
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	268.00
負荷変動対応電力			1 kWhにつき	9.49	
事故時 補給電力	型	基本料金	1 kW 1 月につき	656.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	15.69	
	型	基本料金	1 kW 1 月につき	1,094.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	12.34	

(注) 1 本表には、消費税等相当額及び燃料費調整額は含まれていない。

2 上記の他に次の料金がある。

臨時送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成14年10月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

燃料費調整単価

平成14年	平成15年
10月分 ~12月分	1月分 ~3月分
燃料費調整は行わない	燃料費調整は行わない

(注) 送電サービスは燃料費調整の対象外である。

3 【対処すべき課題】

当社は、これまで、みなさまからの「信頼」をベースに事業活動を展開してきたが、電力自由化の制度設計の具体化、自主点検問題を契機とした原子力に対する社会的信頼のゆらぎなど、当社をとりまく経営環境は、大きく変化している。

このうち、電力自由化については、本年2月に、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において答申がとりまとめられた。今後、自由化範囲の段階的な拡大、電力会社の供給区域をまたぐごとにかかる振替供給料金の廃止や卸電力取引市場の設立など、大きな制度変更が予定されている。また、競合企業による大規模な発電所計画の推進など、電力市場への参入の動きはさらに活発化しており、競争が一段と激化していくことが予想される。

こうした環境変化を踏まえ、当社は、「平成15年度経営計画」を策定し、電気事業をコアとする総合生活基盤産業として、「信頼され選んでいただける企業」であり続けることを目指し、事業活動を展開していく。このため、「トータルソリューションパワー」をキーワードに、「お客さま価値の創造」「トップレベルの競争力の実現」「人づくり・しくみづくり」に重点をおいて取り組み、経営資源の総合的活用により、グループ全体での持続的な成長を追求していく所存である。

具体的には、お客さまのニーズや期待にお応えする新たな商品・サービスを提案することで、お客さまに認めていただける価値を創造し、トップライン（売上高）の維持・拡大に努めていく。設備投資については、対象を厳選し総額を抑制しつつ、情報通信事業、ガス事業を中心に将来の収益が期待できる分野に、重点をおいて投資を行っていく。こうした取り組みを推進することにより、以下の財務目標の達成を目指していく所存である。

<連結ベース>

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー3,600億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.4%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率25%以上、有利子負債残高3.4兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,700億円以上（年平均）

<単独ベース>

平成15～17年度のフリーキャッシュフロー3,700億円以上（年平均）

平成15～17年度のROA（総資産事業利益率）2.5%以上（年平均）

平成17年度末を目途に、株主資本比率24%以上、有利子負債残高3.1兆円以下に

平成15～17年度の経常利益1,600億円以上（年平均）

当社は、原子力の安全・安定運転を第一として、エネルギーセキュリティや地球環境問題など長期的・公益的課題に着実に取り組みつつ、今後とも、コンプライアンス（法令等の遵守）を徹底するとともに、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより、株主や投資家のみなさまからも信頼いただける事業活動を力強く展開していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービス」、「コスト低減・生産性向上」、「環境負荷低減など公益的課題」、「技術基盤強化」の4項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題については次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

お客さまニーズの多様化・高度化に的確に対応し、新たな商品メニューの整備・開発やサービス力の強化を図るため、魅力ある電気利用機器の商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究などを推進。

2 コスト低減・生産性向上の徹底

設備投資抑制を図るため、既設設備の最大活用技術、劣化診断・寿命延伸技術、保守合理化技術に関わる研究開発に取り組む。

3 環境負荷低減など公益的課題の解決

地球環境保全対策、エネルギーセキュリティの確保といった公益的課題に対応するため、炭酸ガスの回収・固定技術、植林技術、屋上緑化技術、資源・エネルギーの効率的な利用技術、原子力プラントの高経年化対策、原子燃料サイクル確立のための技術開発に取り組む。

4 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

総合エネルギー事業を視野に入れた固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発や水素製造・輸送・貯蔵に関する技術開発、高速光通信技術の高度化など情報通信事業の展開をめざした研究を推進するとともに、自主技術力向上のための技術基盤強化に取り組む。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して25,326百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して1,948百万円、合計で27,275百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額386,850百万円の設備投資を実施した。その内訳は次のとおりである。

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	拡充工事	水力	3,680
		火力	68,232
		原子力	
		送電	27,387
		変電	8,898
		配電	18,939
		給電その他	9,867
		拡充工事計	137,003
	改良工事	89,413	
	調査費	346	
	原子燃料	96,023	
電気事業計	322,785		
情報通信事業	23,390		
その他の事業	44,197		
計	390,373		
消去又は全社	3,523		
総合計	386,850		

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。
 2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業においては、電力を長期にわたり安定的に供給していくため、発電設備や流通設備の能力増強、機能維持、効率化などに必要な設備に対し、最大限のコストダウンを織り込み設備投資を実施している。当連結会計年度に完成した主要工事は次のとおりである。

	発電設備	送変電設備
新設		神鋼加古川線 (275kV) 西大阪変電所 (300,000kVA)
増設		紀の川変電所 (1,000,000kVA)

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成15年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 145か所 認可最大出力 8,134,739kW	(103,573,159) 16,610	19,296	452,578	488,485	1,140
火力発電設備	発電所数 12か所 認可最大出力 17,491,000kW	(5,554,550) 51,082	30,099	346,280	427,463	1,906
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,375,703) 21,182	40,893	417,346	479,422	1,709
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	()	921	2,561	3,482	40
送電設備	架空電線路 巨長 14,287km 回線延長 31,184km 地中電線路 巨長 4,067km 回線延長 6,946km 支持物数 98,908基	(15,370,586) 129,351	2,589	1,384,679	1,516,620	1,229
変電設備	変電所数 1,522か所 認可出力 148,855,400kVA 調相設備容量 20,081,900kVA	(9,492,081) 87,447	80,646	417,935	586,029	2,595
配電設備	架空電線路 巨長 119,571km 電線延長 397,248km 地中電線路 巨長 5,465km 電線延長 9,228km 支持物数 2,542,387基 変圧器個数 1,777,066台 変圧器容量 57,221,897kVA	(25,345) 284	428	1,071,123	1,071,836	2,796
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 100 支店(社) 13 電力所 24	(1,836,146) 24,993	57,362	86,661	169,018	10,189
その他の事業						
附帯事業設備		(79,482) 1,327	4,107	7,082	12,517	4
合計		(138,307,052) 332,280	236,346	4,186,249	4,754,876	21,623

- (注) 1 帳簿価額の土地の()内は面積(m²)である。
 2 面積には借地面積2,413,588m²を含まない。
 また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。
 3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員(312人)を除いたものである。
 4 上記の帳簿価額には貸付設備10,851百万円が含まれていない。
 5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
富山県下新川郡宇奈月町	黒部川 第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
” ” ”	黒部川 第三	”	81,000		
” ” ”	新黒部川 第三	”	105,000	44,000	
” ” ”	黒部川 第二	”	72,000	5,000	
” ” ”	新黒部川 第二	”	74,200	32,000	
” ” ”	音沢	”	124,000		363,562
” 東礪波郡平村	新祖山	庄川	68,000		10,411
” ” 庄川町	小牧	”	78,000	35,300	2,365,554
岐阜県吉城郡河合村	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,244,291
” 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,687,508
” ” ”	新丸山	”	63,000		11,383
” 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100		19,678
長野県木曽郡三岳村	御岳	木曽川	66,000	20,900	469,291
” ” 南木曽町	読書	”	114,400	25,400	764,972
” ” 大桑村	木曽	”	116,000	41,100	460,818
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
” ”	喜撰山	”	466,000		1,718,660
兵庫県朝来郡朝来町	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000		2,982,317
” 神崎郡大河内町	大河内	市川	1,280,000		1,817,415
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000		1,919,626
合計	20か所		6,602,700	330,700	20,281,148

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府堺市	堺港	2,000,000	679,367
" 大阪市住之江区	南港	1,800,000	499,338
" " "	大阪	624,000	250,428
" 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	543,501
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	428,287
" "	姫路第二	2,550,000	388,791
" 高砂市	高砂	900,000	489,675
" 相生市	相生	1,125,000	323,524
" 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
" 御坊市	御坊	1,800,000	367,188
京都府宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,782
合計	12か所	17,491,000	5,230,234

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
" 大飯郡大飯町	大飯	4,710,000	684,546
" " 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,268,314

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(m ²)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	
合計	1か所	40,000	

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	"	"	91.2
北近江線	"	"	89.4
小曽根支線	地中	275	14.2
南大阪泉北線	"	"	8.5

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧(kV)	認可出力(kVA)	土地面積(m ²)
奈良県生駒市	新生駒	500,275	5,600,000	65,426
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	"	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500,275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	"	4,400,000	189,400
兵庫県相生市	西播	"	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	大阪府大阪市北区他	479,250
支店等	"	1,356,897

(注) 本店には、総合技術研究所等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
㈱ケイ・オプティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	無線基地局ネットワーク設備、光ファイバ他	(2,375) 79	4,347	115,477	119,904	560
大阪メディアポート㈱	本店他 (")	"	光ファイバ、データ伝送設備他	(9,127) 2,903	9,083	106,457	118,444	347
関電産業㈱	" (")	その他の事業	事務所用賃貸設備他	(1,915,111) 14,378	50,595	20,264	85,238	505
関電不動産㈱	本社他 (")	"	事務所用賃貸設備他	(67,560) 4,110	21,781	1,277	27,170	138
関電興業㈱	本店他 (")	"	事務所ビル、倉庫他	(144,454) 8,995	8,354	1,877	19,227	2,441

(注) 1 帳簿価格の土地の()内は面積(m²)である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

当社

平成15年度設備計画は、次の点に重点をおいて策定した。

- 1 競争力の強化
- 2 エネルギーセキュリティの確保
- 3 地球環境保全の推進

工事計画

区分	工事件名		最大出力 (千kW)	着工年月	運転開始 年月	総工事費 (百万円)	平成14年度 までの 既支出額 (百万円)	平成15年度 支出額 (百万円)	平成16年度 支出額 (百万円)	
電気事業	水力	大滝発電所新設工事	10.5	11/10	15/ 6	4,620	4,324	296		
		舞鶴発電所新設工事 (1,2号機)	1,800.0	11/ 3	16/ 8 ,22/ 8	492,400	320,845	67,373	5,468	
	火力	その他						5,749	4,681	
		火力計						73,122	10,149	
	拡充工事	原子力								
		送電						15,256	19,462	
		変電						4,595	4,724	
		配電						16,413	16,213	
		給電その他						13,239	11,322	
		拡充工事計						122,921	61,870	
		改良工事						88,041	98,248	
	調査費						223	396		
	計							211,185	160,514	
	原子燃料							67,541	89,141	
電気事業計							278,726	249,655		
その他の 事業	附帯事業工事						9,574	9,981		
総計							288,300	259,636		

上記支出額(いずれも消費税等を除く)については、自己資金をもって充当する予定である。

連結子会社

連結子会社における平成15年度の設備投資予定総額は99,406百万円(消費税等を除く)であり、所要資金については自己資金49,001百万円及び借入金50,405百万円を充当する予定である。

(注) 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(注) 1 議決権を有している。

2 提出日現在発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回転換社債 (平成2年1月29日)	178,637	4,807	2,404	178,637	4,807	2,404

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)	15,940	962,698		489,320		65,463

(注) 自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	16	294	53	2,097	455	56	397,705	400,620	
所有株式数(単元)	1,216,104	3,359,103	51,548	618,582	699,422	397	3,606,248	9,551,007	7,598,028
所有株式数の割合(%)	12.73	35.17	0.54	6.48	7.32	0.00	37.76	100.00	

(注) 1 自己株式16,801,736株は「個人その他」欄に168,016単元、及び「単元未満株式の状況」欄に136株含めて記載している。

なお、自己株式4,741株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は16,796,995株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ292単元及び50株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3-20	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	41,321	4.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	28,478	2.96
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5-1	27,351	2.84
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,129	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	26,114	2.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	23,973	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,863	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,651	2.04
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	13,074	1.36
計		312,702	32.48

(注) 1 日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全数が信託分等である。

2 当社の自己株式16,802千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は16,797千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,796,900		
	(相互保有株式) 普通株式 792,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 937,511,100	9,375,111	
単元未満株式	普通株式 7,598,028		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,375,111	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,200株及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社きんでん所有の相互保有株式89株及び当社所有の自己株式136株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 22	16,796,900		16,796,900	1.74
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2 - 3 - 41	772,500		772,500	0.08
株式会社近貨	大阪市北区西天満 5 - 6 - 21	20,200		20,200	0.00
計		17,589,600		17,589,600	1.83

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が4,700株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	16,000,000	30,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	15,997,500	28,301,109,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,500	1,698,890,700
未行使割合(%)	0.02	5.66

(注) 上記前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	1,005,296	1,777,521,899
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	14,992,204
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	16,000,000	30,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			30,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.7%である。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしている。すなわち、競争時代にある電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図っていく。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としている。なお、内部留保資金については、設備投資及び財務体質の強化方針に充当していく。

この基本方針に基づき、当期の配当については、1株につき50円(うち中間配当25円)の普通配当を実施することとした。

(注) 平成14年11月19日開催の取締役会において、第79期(平成14年4月～平成15年3月)に係る中間配当の支払に関する決議を行った。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,610	2,530	2,000	2,180	1,912
最低(円)	2,130	1,458	1,520	1,757	1,641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	1,772	1,732	1,793	1,827	1,840	1,893
最低(円)	1,700	1,641	1,659	1,731	1,735	1,772

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	秋 山 喜 久	昭和6年9月10日生	昭和30年4月 " 59年6月 " 60年6月 " 62年6月 " 63年6月 平成2年6月 " 3年11月 " 11年6月 " 11年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、TQC推進事務局担任 同社取締役企画部、TQC推進事務局担任 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 株式会社けいはんな取締役会長(現在) 関西電力株式会社取締役会長(現在)	30,929
取締役社長	代表取締役	藤 洋 作	昭和12年9月14日生	昭和35年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 6年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画部、品質監査部、TQC推進事務局担任 同社取締役お客さま本部副本部長(営業、市場開発担当) 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さまサービス、お客さま提案担当) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現在)	15,208
取締役副社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 関電エネルギー開発株式会社取締役社長(現在) 株式会社関西テレコムテクノロジー取締役社長(現在) 関西マルチメディアサービス株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在) 株式会社関電インターナショナル取締役社長(現在)	13,839
取締役副社長	代表取締役	岸 田 哲 二	昭和16年2月18日生	昭和40年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役若狭支社長 同社常務取締役 関西変成器工業株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	10,921
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	吉 本 圭 司	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 13年8月 " 15年3月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人立地統括、立地担当 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さま提案担当) 同社常務取締役 ラインコム株式会社取締役社長(現在) 関西住宅品質保証株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	12,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役副社長	代表取締役	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年1月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役 オージーかんでん共同企画株式会社取締役社長(現在) 関電ビジネスサポート株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	10,114
取締役副社長	代表取締役 グループ経営推進本部長	青 木 勲	昭和16年12月17日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書室長 同社常務取締役 関電ベンチャーマネジメント株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	7,604
常務取締役	購買室担当 燃料室担当	井 上 孝	昭和16年1月28日生	昭和38年4月 平成7年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 14年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人資材担当 同社取締役購買室長 同社常務取締役(現在) 株式会社商いビズスクエア取締役社長(現在)	15,169
常務取締役	原子力事業本部長 火力事業本部長 環境室担当	松 村 洋	昭和16年5月27日生	昭和40年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業本部長(原子力発電担当) 同社取締役原子力事業本部副事業本部長(原子力発電担当) 同社常務取締役(現在)	10,779
常務取締役	若狭支社担当	佃 郁 朗	昭和18年12月18日生	昭和41年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人立地室長 同社取締役立地室長 株式会社宇治電ビルディング取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	5,924
常務取締役	グループ経営推進本部長代理 人材活性化室担当 秘書室担当 立地室担当 総務室担当	小 笹 定 典	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人人材活性化室長 同社取締役人材活性化室長 株式会社かんでん エル ハート取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	16,878
常務取締役	経理室担当 品質・安全監査室担当	篠 丸 康 夫	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社取締役企画室長、品質・安全監査室長 同社常務取締役(現在)	9,651
常務取締役	お客さま本部長代理 グループ経営推進本部長代理	橋 本 倫 行	昭和20年10月1日生	昭和43年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長(お客さま提案担当) 同社取締役お客さま本部副本部長(お客さま提案担当) 同社常務取締役(現在)	12,638

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	電力システム事業本部長 研究開発室担当 土木建築室担当	齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務所 長 同社取締役電力システム事業本部 副事業本部長 同社常務取締役(現在)	4,529
常務取締役	お客さま本部長代理 経営改革・IT本部長 グループ経営推進本部長代理 企画室担当 地域共生・広報室担当	神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役(現在)	3,300
取締役		海部 孝治	昭和17年7月14日生	昭和40年4月 平成12年6月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電気事業連合会出向 同社取締役電気事業連合会理事・ 事務局長(現在)	5,435
取締役	土木建築室長	手塚 昌信	昭和16年11月14日生	昭和40年4月 平成11年6月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人土木建築室長 同社取締役土木建築室長(現在)	10,835
取締役	環境室長	今井 武	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 平成12年6月 " 13年6月 " 14年12月	関西電力株式会社入社 同社支配人環境室長 同社取締役環境室長(現在) 関電エコマルツ株式会社取締役 社長(現在)	9,300
取締役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月 " 13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人関西経済連合会出向 同社取締役関西経済連合会常務 理事・事務局長(現在)	5,600
取締役	姫路支店長	田中 宏毅	昭和20年8月1日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人姫路支店長 同社取締役姫路支店長(現在)	2,106
取締役	火力事業本部副事業 本部長 原子力事業本部副事業 本部長	藤井 眞澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本 部長 同社取締役火力事業本部副事業本 部長、原子力事業本部副事業本 部長(現在)	5,200
取締役	原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電 電担当)	辻倉 米蔵	昭和20年8月6日生	昭和43年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人若狭支社長 同社取締役原子力事業本部副事業 本部長(原子力発電担当)(現在)	4,989
取締役	経理室長	吉田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長(現在)	3,102
取締役	お客さま本部副本部 長(営業計画担当)	寺本 嵩	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (営業計画担当)(現在)	7,000
取締役	お客さま本部法人営 業部長 お客さま本部地域開 発部長	多山 洋文	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 平成13年6月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (お客さま提案担当) 同社取締役お客さま本部法人営業 部長、お客さま本部地域開発部長 (現在)	11,423
取締役	地域共生・広報室長	宮本 恒明	昭和22年2月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 " 15年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人原子力事業本部副事業 本部長(原子力企画、原子燃料担 当) 同社取締役地域共生・広報室長 (現在)	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	購買室長	濱 田 康 男	昭和24年 5月29日生	昭和47年 4月 平成14年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長(現在)	2,300
取締役		佐 伯 尚 孝	昭和 9年 8月18日生	平成 6年 6月 " 11年 6月 " 11年 6月 " 14年 1月	株式会社三和銀行取締役頭取 同社相談役 関西電力株式会社取締役(現在) 株式会社U F J銀行特別顧問 (現在)	2,060
取締役		田 代 和	昭和 2年 1月 6日生	平成 6年 6月 " 11年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 15年 6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社監査役 近畿日本鉄道株式会社相談役 (現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	なし
取締役		井 上 礼 之	昭和10年 3月17日生	平成 6年 6月 " 7年 5月 " 8年 6月 " 14年 6月 " 15年 6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社取締役(現在)	1,000
常任監査役	常勤	後 藤 洋 治	昭和12年 2月28日生	昭和37年 4月 平成 5年 6月 " 9年 6月 " 11年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社常任監査役(現在)	15,619
常任監査役	常勤	松 本 翼	昭和18年 4月28日生	昭和43年 4月 平成11年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長 (ネットワーク技術担当) 同社取締役お客さま本部副本部長 (ネットワーク技術担当) 同社常任監査役(現在)	6,756
常任監査役	常勤	中 森 朝 明	昭和22年 8月 4日生	昭和46年 4月 平成13年 6月 " 15年 6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役(現在)	3,300
監査役		土 肥 孝 治	昭和 8年 7月12日生	平成 8年 1月 " 10年 7月 " 15年 6月	検事総長(平成10年 6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	なし
監査役		森 下 洋 一	昭和 9年 6月23日生	平成 5年 2月 " 12年 6月 " 15年 6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	なし
監査役		今 川 明	昭和10年 1月14日生	平成 2年 1月 " 5年 4月 " 8年 4月 " 12年 7月 " 14年 4月 " 15年 6月	大阪市財政局長 (平成 5年 3月 退職) 株式会社湊町開発センター取締役 社長(平成 8年 3月 辞任) 大阪市収入役 (平成12年 3月 辞任) 大阪市住宅供給公社理事長 (平成14年 3月 辞任) 同社相談役 (平成15年 3月 辞任) 関西電力株式会社監査役(現在)	なし
監査役		中 村 桂 子	昭和11年 1月 1日生	平成元年 4月 " 5年 4月 " 14年 4月 " 15年 6月	早稲田大学人間科学部教授 (平成 8年 3月 辞任) 生命誌研究館副館長 J T生命誌研究館館長(現在) 関西電力株式会社監査役(現在)	なし
計		37名				280,848

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成14年9月30日経済産業省令第100号)により改正された。

したがって、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		7,095,573	94.5	7,005,043	94.6	90,530
電気事業固定資産	注1,2	4,942,881		4,630,848		
水力発電設備		508,663		482,527		
汽力発電設備		488,428		423,750		
原子力発電設備		520,251		476,572		
送電設備		1,566,945		1,494,318		
変電設備		609,461		574,350		
配電設備		1,054,257		999,280		
業務設備		180,561		165,792		
その他の電気事業固定資産		14,310		14,256		
その他の固定資産	注1,2,4	279,009		443,867		
固定資産仮勘定		773,318		822,748		
建設仮勘定及び除却仮勘定		773,318		822,748		
核燃料		500,168		517,485		
装荷核燃料		107,060		101,111		
加工中等核燃料		393,107		416,374		
投資等		600,196		590,092		
長期投資		194,033		155,207		
繰延税金資産		208,291		248,575		
その他の投資等	注3	198,552		187,282		
貸倒引当金(貸方)		681		973		
流動資産		411,983	5.5	397,284	5.4	14,698
現金及び預金		115,007		99,015		
受取手形及び売掛金		148,846		150,212		
繰延税金資産		24,811		32,236		
その他の流動資産		127,633		119,729		
貸倒引当金(貸方)		4,316		3,910		
合計		7,507,556	100.0	7,402,327	100.0	105,229

負債、少数株主持分及び資本の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,786,872	63.7	4,762,736	64.3	24,135
社債	注4	1,628,330		1,554,297		
転換社債	注4	178,557		178,557		
長期借入金	注4	1,973,709		1,952,364		
退職給付引当金		276,663		290,737		
使用済核燃料再処理引当金		483,413		529,630		
原子力発電施設解体引当金		213,043		225,402		
繰延税金負債		325		184		
その他の固定負債	注5	32,829		31,562		
流動負債		1,132,264	15.1	1,079,214	14.6	53,050
1年以内に期限到来の 固定負債	注4	324,821		365,996		
短期借入金		303,503		221,652		
コマーシャル・ペーパー		50,000		85,000		
支払手形及び買掛金	注4	93,544		79,059		
未払税金		109,219		93,344		
繰延税金負債		72		113		
その他の流動負債		251,103		234,048		
負債合計		5,919,137	78.8	5,841,951	78.9	77,185
少数株主持分		7,681	0.1	12,244	0.2	4,562
資本金		489,320	6.5			489,320
資本準備金		65,463	0.9			65,463
連結剰余金		971,427	13.0			971,427
その他有価証券評価差額金		54,298	0.7			54,298
為替換算調整勘定		280				280
自己株式		22				22
子会社の所有する親会社株式		31				31
資本合計		1,580,737	21.1			1,580,737
資本金	注7			489,320	6.6	489,320
資本剰余金				65,463	0.9	65,463
利益剰余金				1,003,204	13.5	1,003,204
その他有価証券評価差額金				19,875	0.3	19,875
為替換算調整勘定				100		100
自己株式	注8			29,832	0.4	29,832
資本合計				1,548,131	20.9	1,548,131
合計		7,507,556	100.0	7,402,327	100.0	105,229

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1, 2, 3	2,332,284	88.0	2,289,572	87.6	42,711	営業収益		2,651,597	100.0	2,615,154	100.0	36,442
電気事業営業費用		2,192,133		2,141,337			電気事業営業収益		2,509,564		2,461,694		
その他事業 営業費用		140,151		148,235			その他事業 営業収益		142,032		153,460		
営業利益		(319,312)		(325,581)									
営業外費用		171,029	6.4	160,628	6.1	10,401	営業外収益		11,279	0.4	9,792	0.4	1,487
支払利息		127,462		113,065			受取配当金		1,769		1,730		
持分法による 投資損失				4,650			受取利息		722		462		
その他の 営業外費用		43,567		42,911			固定資産売却益				2,008		
							持分法による 投資利益		779				
							その他の 営業外収益		8,007		5,590		
当期経常費用合計		2,503,314	94.4	2,450,201	93.7	53,113	当期経常収益合計		2,662,876	100.4	2,624,946	100.4	37,930
当期経常利益		159,562	6.0	174,745	6.7	15,183							
湯水準備金引当又は 取崩し		6,608	0.2			6,608							
湯水準備引当金 取崩し(貸方)		6,608											
特別損失				62,001	2.4	62,001	特別利益		43,961	1.7	28,286	1.1	15,674
発電所建設中止 損失				62,001			有価証券売却益		43,961		28,286		
税金等調整前 当期純利益		210,132	7.9	141,030	5.4	69,101							
法人税、住民税 及び事業税		91,758	3.5	88,301	3.4	3,457							
法人税等調整額		10,969	0.4	28,379	1.1	17,409							
少数株主利益		898		633		264							
当期純利益		128,444	4.8	80,474	3.1	47,970							

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		906,338	
連結剰余金増加高		26,095	
新規連結に係る増加高		26,095	
連結剰余金減少高		89,451	
配当金		58,717	
役員賞与		542	
自己株式消却額		30,191	
当期純利益		128,444	
連結剰余金期末残高		971,427	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			65,463
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			65,463
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			971,427
利益剰余金増加高			80,474
当期純利益			80,474
利益剰余金減少高			48,698
配当金			48,129
役員賞与			568
利益剰余金期末残高			1,003,204

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		210,132	141,030	69,101
減価償却費		421,573	413,951	7,622
核燃料減損額		53,055	57,292	4,236
固定資産除却損		51,203	17,584	33,618
発電所建設中止損失			62,001	62,001
使用済核燃料再処理費振替額		14,372	14,871	499
退職給付引当金の増加又は減少額		14,310	13,000	27,311
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額		71,213	46,216	24,996
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		9,212	12,358	3,145
湯水準備引当金の増加又は減少額		6,608		6,608
受取利息及び受取配当金		2,491	2,193	298
支払利息		127,462	113,065	14,396
有価証券売却益		43,961	28,286	15,674
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		20,546	1,166	19,380
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		7,453	14,709	7,256
その他		19,797	31,695	11,897
小計		923,744	879,045	44,698
利息及び配当金の受取額		2,911	3,149	238
利息の支払額		130,049	114,627	15,421
法人税等の支払額		39,979	111,526	71,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		756,626	656,040	100,586
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		481,924	415,846	66,077
投融資による支出		29,430	38,621	9,190
投融資の回収による収入		58,104	36,577	21,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2		7,247	7,247
その他		6,623	15,545	8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,627	409,591	37,035

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		149,363	98,849	50,513
社債の償還による支出		276,039	208,032	68,007
長期借入れによる収入		217,061	158,353	58,708
長期借入金の返済による支出		240,064	196,812	43,252
短期借入れによる収入		752,336	453,634	298,701
短期借入金の返済による支出		869,750	534,663	335,087
コマーシャル・ペーパー発行による収入		216,000	828,000	612,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		166,000	793,000	627,000
自己株式の取得による支出		30,477	29,670	807
配当金の支払額		58,690	48,113	10,577
その他		768	110	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		305,494	271,343	34,150
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	4	11
現金及び現金同等物の増加又は減少額		4,512	24,899	29,411
現金及び現金同等物の期首残高		87,767	129,083	41,316
現金及び現金同等物の期首残高 (新規連結子会社)		36,803		36,803
現金及び現金同等物の期末残高		129,083	104,183	24,899

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 70社 グループとしての経営成績をより適確に把握するため、当連結会計年度より、子会社をすべて連結の範囲に含めることとした。 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 78社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。 (株)エル・スエヒロフードサービス (株)商いビズスクエア アーバンサービス(株) 関電エコメルツ(株) 大阪メディアポート(株) 他3社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、関連会社1社(株)きんでんに対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエストの決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、千苅開発(株)は決算日を9月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同社の会計期間は6ヶ月となっているが、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの損益計算書を連結している。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p> その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) </p> <p> ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 </p> <p> イ デリバティブ 時価法 </p> <p> ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとおりである。 </p> <p> ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 </p> <p> イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法 </p> <p> (3) 重要な引当金の計上基準 </p> <p> ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 </p> <p> イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 </p>	<p> その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 </p> <p> ・時価のないもの 同左 </p> <p> イ デリバティブ 同左 </p> <p> ウ たな卸資産 同左 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 </p> <p> (3) 重要な引当金の計上基準 </p> <p> ア 貸倒引当金 同左 </p> <p> イ 退職給付引当金 同左 </p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ア 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>イ 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ウ 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は1,117百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	393,007百万円	407,076百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,942,016百万円	8,406,231百万円
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	59,814百万円	49,001百万円
持分法適用損益累計額	117,427百万円	110,917百万円
計	177,241百万円	159,918百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	2,010,399百万円	1,901,567百万円
日本政策投資銀行からの借入金	509,312百万円	460,319百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	235,442百万円	117,015百万円
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	43,017百万円	52,968百万円
上記資産を担保としている債務		
借入金	18,227百万円	24,602百万円
買掛金	3,249百万円	1,220百万円
	上記担保権によって担保されている債務のほか、借入金5,520百万円に対して土地1,543百万円を担保(登記留保)に供している。	上記のうち、借入金10百万円に対して建物等158百万円を財団抵当に供している。
5 連結調整勘定	3,195百万円 連結調整勘定は、「その他の固定負債」に含めて整理している。	2,863百万円 連結調整勘定は、「その他の固定負債」に含めて整理している。
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	971百万円	971百万円
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	217,059百万円	217,544百万円
原燃輸送(株)	1,979百万円	1,665百万円
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド		1,060百万円
(株)パワードコム		2,250百万円
その他	25百万円	33百万円
計	219,064百万円	222,555百万円

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(3) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,766百万円	
第372回社債 (引受金融機関 三菱信託銀行(株)ほか)	58,661百万円	
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 (注)ほか)	57,855百万円	57,855百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	59,160百万円
計	235,442百万円	117,015百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	36百万円	24百万円
7 当社の発行済株式総数 普通株式		962,698,728株
8 連結会社、持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式 の数 普通株式		17,122,620株

(注) (株)みずほコーポレート銀行は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の分割・合併により、平成14年4月1日付で発足した。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	給料手当	202,105	95,940	給料手当	196,848	96,268
	退職給与金	34,012	34,012	退職給与金	127,088	127,088
	燃料費	239,058		燃料費	202,275	
	修繕費	245,067	4,383	修繕費	206,635	3,713
	減価償却費	396,053	25,387	減価償却費	382,930	23,070
	その他	1,089,807	166,292	他社購入 電力料	235,616	
	小計	2,206,104	326,016	その他	803,827	170,686
	相殺消去額	13,971		小計	2,155,224	420,827
	合計	2,192,133		相殺消去額	13,886	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			合計	2,141,337	
				(注1) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
				(注2) 前連結会計年度において、他社購入電力料は「その他」に含んでいる。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		37,062百万円			89,941百万円	
使用済核燃料再処理引当金		78,258百万円			69,680百万円	
原子力発電施設解体引当金		9,212百万円			12,358百万円	
3 研究開発費		30,499百万円			27,275百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	115,007百万円	99,015百万円
有価証券	8,163百万円	4,882百万円
その他の短期投資	6,249百万円	801百万円
計	129,420百万円	104,698百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	337百万円	515百万円
現金及び現金同等物	129,083百万円	104,183百万円
2 株式の取得により新たに連結子会 社となった会社の資産及び負債の主 な内訳		株式の取得により新たに子会社 を連結したことに伴う連結開始時 の資産及び負債の内訳並びに株式 の取得価額と取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりで ある。
固定資産		123,693百万円
流動資産		9,075百万円
固定負債		77,434百万円
流動負債		29,689百万円
連結調整勘定		356百万円
少数株主持分等		7,020百万円
計		18,267百万円
連結開始前の既取得分		6,358百万円
新規連結子会社株式の取得価額		11,909百万円
新規連結子会社の現金及び現金 同等物		4,662百万円
差引：新規連結子会社取得のた めの支出		7,247百万円
3 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
原子力発電設備		4,436	628	3,808	原子力発電設備	4,479	1,302	3,177
配電設備		1,134	880	253	配電設備	1,134	1,006	128
業務設備		4,739	4,642	96	業務設備	111	79	32
その他		8,377	5,245	3,132	その他	7,415	4,598	2,816
合計		18,687	11,396	7,291	合計	13,141	6,986	6,155
イ 未経過リース料期末残高相当額					イ 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				2,148百万円	1年内			1,822百万円
1年超				5,173百万円	1年超			4,359百万円
合計			7,321百万円	合計			6,182百万円	
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			3,176百万円	支払リース料			2,230百万円	
減価償却費相当額			3,176百万円	減価償却費相当額			2,230百万円	
エ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			エ 減価償却費相当額の算定方法	同左			
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
	また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。							

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>26,339</td> <td>18,173</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	26,339	18,173	8,165	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>30,088</td> <td>19,630</td> <td>10,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	30,088	19,630
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	26,339	18,173	8,165															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
その他の固定資産	30,088	19,630	10,457															
	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,961百万円 1年超 10,054百万円 合計 15,016百万円 ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,805百万円 減価償却費 4,478百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,488百万円 1年超 11,865百万円 合計 16,353百万円 ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,835百万円 減価償却費 5,614百万円 同左																
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 70百万円 合計 149百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 4百万円 合計 31百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 67百万円 1年超 3百万円 合計 70百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 合計 4百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,014	5,356	342
社債	1,739	1,819	79
その他	9	10	
小計	6,764	7,185	421
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	386	384	2
社債	750	725	25
その他	110	107	2
小計	1,247	1,216	30
合計	8,011	8,402	390

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,656	104,673	81,016
債券			
国債・地方債等	59	60	
社債	40	49	8
その他			
その他	2,552	2,567	15
小計	26,309	107,351	81,041
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,458	1,158	300
債券			
国債・地方債等	561	557	3
社債	719	702	16
その他			
その他			
小計	2,739	2,419	320
合計	29,049	109,770	80,721

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45,477	44,955	72

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 52,595百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 8,624百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	217	1,594	4,207	
社債	255	2,561	246	180
その他	20	200		250
その他	100	307		
合計	592	4,663	4,454	430

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	6,681	7,175	494
社債	3,521	3,666	145
その他	10	10	
小計	10,212	10,852	640
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	990	979	11
その他	400	390	9
小計	1,390	1,369	20
合計	11,602	12,222	619

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,573	49,650	29,076
債券			
国債・地方債等	981	1,029	47
社債	198	210	12
その他			
その他			
小計	21,752	50,890	29,137
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	472	372	100
債券			
国債・地方債等			
社債	1,239	1,232	6
その他			
その他			
小計	1,712	1,605	106
合計	23,465	52,495	29,030

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28,648	28,382	15

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 400百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 71,538百万円

出資証券 3,062百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 5,292百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	417	2,078	5,214	
社債	544	4,176	849	385
その他	110	100		600
その他	100	310		
合計	1,172	6,664	6,064	985

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引などを利用している。</p> <p>デリバティブ取引は、特定の債権債務にかかる為替や金利などの市場価格の変動を、固定する効果を有している。また、信用リスクについては、取引の相手先をいずれも信用度の高い金融機関に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引、気温リスク交換取引(ウェザー・デリバティブ)などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替や金利、原油価格、気温の変動によって生じる、キャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
				契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	売 建 (米ドル)	1,356	800	1,778	422	1,075	528	1,383	307
商品 (燃料)	市場取引 以外の取引	スワップ 取引	受取変動 支払固定	-	-	-	-	978	-	10	10
			受取固定 支払変動	-	-	-	-	499	-	3	3
合計				1,356	800	1,778	422	2,554	528	1,369	321

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に
対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審
議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額
を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成15年3月31日
現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は1,854百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ 退職給付債務	752,472百万円	798,894百万円
ロ 年金資産	396,570百万円	362,104百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	355,902百万円	436,789百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	108,217百万円	158,891百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28,978百万円(注1)	12,572百万円(注1)
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	276,663百万円	290,471百万円
ト 前払年金費用		266百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	276,663百万円	290,737百万円

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ 勤務費用	28,573百万円(注1)	31,024百万円(注1)
ロ 利息費用	19,653百万円	18,414百万円
ハ 期待運用収益	6,260百万円	6,286百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,895百万円	39,984百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	17,799百万円(注2)	17,313百万円(注2)
ヘ 退職給付制度の一部終了損益		24,118百万円(注3)
ト その他	1,997百万円(注3)	53,030百万円(注4)
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	39,060百万円	142,972百万円

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 割増退職金1,885百万円を含んでいる。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金52,921百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,767百万円	85,679百万円
連結会社間内部利益消去	45,486百万円	44,009百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	20,032百万円	28,747百万円
繰延資産損金算入限度超過額	19,413百万円	17,071百万円
その他	42,426百万円	60,427百万円
繰延税金資産小計	271,308百万円	307,116百万円
評価性引当額	8,354百万円	15,256百万円
繰延税金資産合計	262,954百万円	291,860百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,458百万円	10,651百万円
その他	790百万円	693百万円
繰延税金負債合計	30,249百万円	11,344百万円
繰延税金資産の純額	232,705百万円	280,515百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	0.1%	1.2%
評価性引当額	2.6%	4.7%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	42.5%

3 一部の連結子会社において、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を使用している。

この税率の変更による影響は軽微である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,509,564	28,814	113,217	2,651,597		2,651,597
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,252	39,700	260,619	308,572	308,572	
計	2,517,817	68,515	373,836	2,960,169	308,572	2,651,597
営業費用	2,206,104	75,341	363,639	2,645,086	312,801	2,332,284
営業利益	311,712	6,826	10,197	315,083	4,228	319,312
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,098,474	123,757	498,961	7,721,193	213,637	7,507,556
減価償却費	396,084	12,137	22,556	430,778	9,204	421,573
資本的支出	407,186	34,123	31,749	473,059	5,245	467,813

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,461,694	32,957	120,503	2,615,154		2,615,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,664	43,388	230,271	283,324	283,324	
計	2,471,358	76,345	350,774	2,898,479	283,324	2,615,154
営業費用	2,155,224	81,853	339,343	2,576,421	286,848	2,289,572
営業利益	316,134	5,508	11,430	322,057	3,523	325,581
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,793,679	311,358	500,361	7,605,398	203,071	7,402,327
減価償却費	383,030	15,687	22,185	420,903	6,952	413,951
資本的支出	322,785	23,390	44,197	390,373	3,523	386,850

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,642.04円	1,636.72円
1株当たり当期純利益	131.61円	83.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126.91円	81.99円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。なお、同会 計基準及び適用指針を前連結会計年 度に適用して算定した場合の1株当 たり情報については、それぞれ以下 のとおりとなる。</p> <p><前連結会計年度></p> <p>1株当たり純資産額 1,641.97円</p> <p>1株当たり当期純利益 131.06円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 126.39円</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益		80,474百万円
普通株主に帰属しない金額		490百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		490百万円
普通株式に係る当期純利益		79,984百万円
普通株式の期中平均株式数		958,010,034株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益調整額		
当期純利益調整額		1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		1,596百万円
普通株式増加数		37,145,205株
(うち転換社債)		37,145,205株

【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第372回社債	平成 2 . 4 . 18			7.1	一般担保	平成 14 . 4 . 25
"	" 373 "	5 . 29	43,702		6.8	"	5 . 24
"	" 374 "	11 . 20			7.3	"	11 . 25
"	" 377 "	3 . 4 . 24	52,198	52,198 [52,198]	6.9	"	15 . 4 . 25
"	" 378 " (注1)	5 . 22			"	"	5 . 23
"	" 379 " (注1)	7 . 29			"	"	7 . 25
"	" 382 "	4 . 6 . 3	46,033	46,033	6.1	"	16 . 6 . 25
"	" 383 "	8 . 28	57,637	57,637	5.45	"	8 . 25
"	" 385 "	5 . 3 . 10	46,708	46,708	4.7	"	17 . 3 . 25
"	" 392 "	7 . 6 . 20	40,000		2.7	"	14 . 6 . 25
"	" 395 "	8 . 4 . 26	60,000	60,000	3.1	"	16 . 4 . 23
"	" 398 "	9 . 4 . 25	60,000	59,800	3.175	"	29 . 4 . 25
"	" 400 "	8 . 29	30,000	30,000	3.1	"	8 . 25
"	" 401 "	12 . 3	50,000	45,600	2.7	"	11 . 24
"	" 403 "	10 . 4 . 27	60,000	60,000	2.3	"	20 . 4 . 25
"	" 404 "	"	50,000	50,000	2.925	"	30 . 4 . 25
"	" 405 "	5 . 25	60,000	60,000	2.05	"	20 . 5 . 23
"	" 406 "	6 . 25	30,000		1.15	"	14 . 6 . 25
"	" 407 "	8 . 20	60,000	60,000	1.95	"	20 . 8 . 25
"	" 408 "	9 . 30	30,000	30,000	2.4	"	30 . 9 . 25
"	" 409 "	11 . 25	60,000	60,000	1.31	"	20 . 11 . 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30 . 11 . 22
"	" 411 "	12 . 25	30,000		0.9	"	14 . 12 . 25
"	" 412 "	11 . 3 . 10	60,000		1.225	"	15 . 3 . 25
"	" 413 "	11 . 4 . 23	60,000	60,000	1.98	"	21 . 4 . 24
"	" 414 "	4 . 30	50,000	50,000	2.0	"	23 . 4 . 25
"	" 415 "	5 . 25	50,000	50,000	1.61	"	21 . 6 . 22
"	" 416 "	6 . 25	40,000	40,000 [40,000]	0.6	"	15 . 6 . 25
"	" 417 "	7 . 30	50,000	50,000	1.8	"	21 . 9 . 21

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第418回社債	平成 11 . 9 . 28	30,000	30,000	1.45	一般担保	平成 17 . 9 . 22
"	" 419 "	12 . 24	30,000	30,000 [30,000]	0.9	"	15 . 12 . 25
"	" 420 "	12 . 2 . 10	40,000	40,000	1.8	"	22 . 3 . 19
"	" 421 "	4 . 24	40,000	40,000	1.92	"	6 . 21
"	" 422 "	4 . 28	30,000	30,000	2.0	"	24 . 4 . 25
"	" 423 "	6 . 23	20,000	20,000	0.875	"	16 . 6 . 25
"	" 424 "	12 . 25	20,000	20,000	0.88	"	12 . 24
"	" 425 "	13 . 2 . 28	40,000	40,000	1.65	"	23 . 3 . 18
"	" 426 "	4 . 25	40,000	40,000	1.45	"	4 . 25
"	" 427 "	6 . 25	30,000	30,000	1.5	"	25 . 6 . 25
"	" 428 "	12 . 21	20,000	20,000	0.43	"	17 . 12 . 22
"	" 429 "	14 . 2 . 25	30,000	30,000	1.63	"	24 . 2 . 24
"	" 430 "	3 . 20	30,000	30,000	1.6	"	3 . 19
"	" 431 "	5 . 24		30,000	1.47	"	5 . 25
"	" 432 "	7 . 24		30,000	1.4	"	7 . 25
"	" 433 "	11 . 18		20,000	1.3	"	26 . 11 . 25
"	" 434 "	12 . 25		20,000	0.29	"	18 . 12 . 25
	内債計		1,606,278	1,497,976 [122,198]			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	第1回フランス・フラン 関西電力社債(注2)	平成 5.8.4	(2,500,000千 フランス・フラン) 46,750	(2,500,000千 フランス・フラン) 46,750 [46,750]	7.0	一般担保	平成 15.8.4
"	第2回フランス・フラン 関西電力社債(注2)	8.5.15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	6.625	"	18.5.15
	フランス・フラン債計		(5,500,000千 フランス・フラン) 110,265	(5,500,000千 フランス・フラン) 110,265 [46,750]			
関西電力 株式会社	第5回米国ドル 関西電力社債(注2)	平成 8.9.25	(500,000千ドル) 54,450	(500,000千ドル) 54,450	7.25	一般担保	平成 18.9.25
関西電力 株式会社	第1回オランダ・ギルダ 関西電力社債(注2)	平成 9.5.30	(1,000,000千 オランダ・ギルダ) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダ) 62,294	5.75	一般担保	平成 19.5.30
	外債計		227,009	227,009 [46,750]			
	社債計		1,833,287	1,724,985 [168,948]			
関西電力 株式会社	関西電力 第3回転換社債(注3)	平成 2.1.29	178,637	178,637	1.4	一般担保	平成 17.3.31
	内債計		178,637	178,637			
	転換社債計		178,637	178,637			
	小計		2,011,924	1,903,622 [168,948]			
	内部取引の消去		1,524 [190]	2,055 [235]			
	合計		2,010,399 [203,512]	1,901,567 [168,713]			

(注) 1 関西電力第378回・第379回社債については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものと処理している。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記している。

2 第1回・第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債及び第1回オランダ・ギルダ関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダはユーロに通貨統合されている。

3 転換社債の転換条件

(関西電力第3回転換社債)

1 転換により発行すべき株式 普通株式

2 転換価額 平成2年3月1日から平成2年3月31日まで 4,952円

平成2年4月1日から平成7年9月30日まで 4,855円

平成7年10月1日以降 4,807円

3 転換請求期間 平成2年3月1日から平成17年3月30日まで

4 当期末残高の[]内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
168,713	428,705	49,810	137,745	62,294

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,973,709	1,952,364	2.33	平成16年4月5日 ~平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	110,770	192,637	3.35	
短期借入金 (注1)	303,503	222,544	0.30	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	50,000	85,000	0.01	
合計	2,437,983	2,452,547		

- (注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金892百万円を含めている。
 2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	176,312	263,070	240,635	326,235

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,794,936	96.5	6,539,762	96.6	255,174
電気事業固定資産	注1,2	5,068,247		4,753,211		
水力発電設備		514,887		488,485		
汽力発電設備		492,655		427,463		
原子力発電設備		523,273		479,422		
内燃力発電設備		3,903		3,482		
送電設備		1,589,980		1,516,620		
変電設備		621,648		586,029		
配電設備		1,127,218		1,071,836		
業務設備		184,182		169,018		
貸付設備		10,497		10,851		
附帯事業固定資産	注1,2	10,161		12,517		
事業外固定資産	注1,2	5,731		6,828		
固定資産仮勘定		768,744		792,008		
建設仮勘定		767,773		791,663		
除却仮勘定		971		345		
核燃料		500,168		517,485		
装荷核燃料		107,060		101,111		
加工中等核燃料		393,107		416,374		
投資等		441,882		457,711		
長期投資		173,072		131,578		
関係会社長期投資		119,776		133,104		
長期前払費用		12,362		16,044		
繰延税金資産		136,798		177,885		
貸倒引当金(貸方)		127		902		
流動資産		248,508	3.5	232,554	3.4	15,954
現金及び預金		39,919		30,702		
売掛金		114,760		111,851		
諸未収入金		14,911		15,605		
貯蔵品		44,133		37,723		
前払費用		319		148		
関係会社短期債権		5,637		3,873		
繰延税金資産		19,035		23,616		
雑流動資産		12,202		11,181		
貸倒引当金(貸方)		2,410		2,149		
合計		7,043,444	100.0	6,772,316	100.0	271,128

負債及び資本の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,651,589	66.0	4,472,993	66.0	178,595
社債	注3	1,629,585		1,556,037		
転換社債	注3	178,637		178,637		
長期借入金	注3	1,879,723		1,704,733		
長期未払債務		13,939		10,784		
退職給付引当金		253,072		267,476		
使用済核燃料再処理引当金		483,413		529,630		
原子力発電施設解体引当金		213,043		225,402		
日本国際博覧会出展引当金				176		
雑固定負債		172		114		
流動負債		1,054,161	15.0	974,516	14.4	79,645
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	319,474		337,183		
短期借入金		280,013		218,472		
コマーシャル・ペーパー		50,000		85,000		
買掛金		52,529		44,131		
未払金		54,421		28,427		
未払費用		109,887		105,152		
未払税金	注5	101,822		85,862		
預り金		3,660		2,905		
関係会社短期債務		63,871		53,017		
諸前受金		15,686		12,599		
雑流動負債		2,793		1,764		
負債合計		5,705,750	81.0	5,447,509	80.4	258,240
資本金	注6	489,320	6.9			489,320
資本準備金		65,463	0.9			65,463
利益準備金		122,330	1.7			122,330
その他の剰余金		612,314	8.7			612,314
任意積立金		427,041				
海外投資等損失準備金		41				
原価変動調整積立金		207,000				
別途積立金		220,000				
当期末処分利益		185,272				
その他有価証券評価差額金		48,287	0.7			48,287
自己株式		22				22
資本合計		1,337,693	19.0			1,337,693

負債及び資本の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	注6			489,320	7.2	489,320
資本剰余金				65,463	1.0	65,463
資本準備金				65,463		
利益剰余金				783,647	11.6	783,647
利益準備金				122,330		
任意積立金				477,031		
海外投資等損失準備金				31		
原価変動調整積立金				207,000		
別途積立金				270,000		
当期未処分利益				184,285		
その他有価証券評価差額金				16,067	0.2	16,067
自己株式	注7			29,692	0.4	29,692
資本合計				1,324,806	19.6	1,324,806
合計		7,043,444	100.0	6,772,316	100.0	271,128

【損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用				2,167,168	87.3	2,167,168	営業収益			2,482,743	100.0	2,482,743	
電気事業営業費用		2,206,104	87.6	2,155,224			電気事業営業収益		2,517,817	100.0	2,471,358		
水力発電費		82,103		78,502			電灯料		993,753		995,426		
汽力発電費		396,821		315,001			電力料		1,477,859		1,426,323		
原子力発電費		397,036		347,116			地帯間販売電力料		15,213		16,511		
内燃力発電費		2,973		2,617			他社販売電力料		1,776		1,394		
地帯間購入電力料		191,084		171,848			託送収益		4,834		5,195		
他社購入電力料		208,535		235,616			電気事業雑収益		23,929		25,978		
送電費		191,214		184,190			貸付設備収益		450		529		
変電費		114,322		108,444									
配電費		205,847		200,308									
販売費		93,139		102,188									
貸付設備費		79		69									
一般管理費		232,877		318,639									
電源開発促進税		62,410		63,355									
事業税		28,007		27,676									
電力費振替勘定 (貸方)		348		351									
附帯事業営業費用				11,944			附帯事業営業収益				11,384		
熱供給事業 営業費用				1,090			熱供給事業 営業収益				1,270		
蒸気供給事業 営業費用				1,003			蒸気供給事業 営業収益				1,201		
ガス供給事業 営業費用				8,121			ガス供給事業 営業収益				8,015		
その他附帯事業 営業費用				1,728			その他附帯事業 営業収益				897		
営業利益		(311,712)		(315,575)									
電気事業財務費用		126,615	5.0			126,615	電気事業財務収益		3,086	0.1			3,086
支払利息		125,979					受取配当金		2,879				
社債発行費償却		587					受取利息		206				
社債発行差金償却		49											
営業外費用		31,021	1.2	137,073	5.5	106,051	営業外収益		6,434	0.3	8,057	0.3	1,623
附帯事業費用		3,511					附帯事業収益		3,071				
熱供給事業費用		1,308					熱供給事業収益		1,250				
蒸気供給事業費用		986					蒸気供給事業収益		1,239				
その他附帯事業 費用		1,216					その他附帯事業 収益		582				
財務費用				111,488			財務収益				2,932		
支払利息				111,072			受取配当金				2,789		
社債発行費償却				389			受取利息				142		
社債発行差金償却				27									
事業外費用		27,509		25,584			事業外収益		3,362		5,125		
固定資産売却損		174		147			固定資産売却益		1,192		1,753		
雑損失		27,335		25,436			雑収益		2,169		3,371		
当期経常費用合計		2,363,742	93.9	2,304,241	92.8	59,501	当期経常収益合計		2,527,338	100.4	2,490,800	100.3	36,537
当期経常利益		163,595	6.5	186,559	7.5	22,964							
湯水準備金引当 又は取崩し		6,608	0.3			6,608							
湯水準備引当金 取崩し(貸方)		6,608											
特別損失				62,001	2.5	62,001	特別利益		43,961	1.7	28,286	1.1	15,674
発電所建設中止損失				62,001			有価証券売却益		43,961		28,286		
税引前当期純利益		214,165	8.5	152,844	6.2	61,320							
法人税及び住民税		85,666	3.4	82,992	3.3	2,673							
法人税等調整額		8,521	0.3	27,425	1.1	18,903							
当期純利益		137,020	5.4	97,277	3.9	39,743							
前期繰越利益		102,908		111,070		8,161							
自己株式消却額		30,191				30,191							
中間配当額		24,465		24,062		403							
当期未処分利益		185,272		184,285		987							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										747		747
給料手当	9,659	20,919	15,620	304	10,425	23,563	25,672	49,749		46,191		202,105
給料手当振替額 (貸方)	445	61	41	66	365	1,028	772	246		1,017		4,044
建設費への振替額 (貸方)	130	53	41		365	1,028	768	246		930		3,564
その他への振替額 (貸方)	315	7		66			3			87		479
退職給与金										34,012		34,012
厚生費	1,339	2,987	2,208	43	1,403	3,306	3,515	6,852		10,188		31,844
法定厚生費	1,104	2,505	1,814	35	1,217	2,769	3,042	5,746		5,337		23,574
一般厚生費	234	482	393	7	185	536	472	1,105		4,850		8,269
委託検針費								7,555				7,555
委託集金費								4,153				4,153
雑給	14	71	53		5	29	10	119		955		1,259
燃料費		185,448	53,055	554								239,058
燃料油費		26,853										26,853
核燃料減損額			52,165									52,165
ガス費		157,264		554								157,818
歴青質混合物費		712										712
助燃費及び蒸気料		617										617
核燃料減損修正損			890									890

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費			99,509									99,509
廃棄物処理費		2,411	15,123	29								17,564
特定放射性廃棄物処分費			16,451									16,451
消耗品費	310	2,557	2,491	35	196	461	539	1,986		2,273		10,851
修繕費	14,185	54,031	78,808	420	11,642	12,413	69,182			4,383		245,067
水利使用料	4,370											4,370
補償費	521	1,128			4,247	38	243	24		19		6,222
賃借料	1,392	1,712	2,955	244	12,462	3,588	17,348			30,779		70,484
託送料					22,910							22,910
委託費	6,757	20,045	12,902	193	8,069	2,031	7,609	9,659		19,512		86,781
損害保険料	28	295	1,687							24		2,035
普及開発関係費								6,721		10,284		17,005
養成費										2,830		2,830
研究費										23,947		23,947
諸費	607	2,755	964	47	7,461	835	651	3,173		16,557		33,053
電気料貸倒損								2,058				2,058
諸税	7,916	10,817	13,915	44	13,118	9,765	15,095	1,331	79	4,381		76,465
固定資産税	7,838	10,199	8,966	43	12,791	9,007	15,076		62	3,185		67,171
雑税	78	618	4,949		326	758	18	1,331	17	1,195		9,294

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	33,285	55,181	69,416	565	92,905	54,817	64,493			25,387		396,053
普通償却費	33,285	55,181	69,230	565	92,905	54,299	64,118			25,385		394,972
特別償却費			185			518	375			1		1,081
固定資産除却費	1,581	36,571	2,702	558	6,875	4,649	2,257			2,309		57,505
除却損	832	36,192	861	25	3,052	2,759	749			1,804		46,279
除却費用	749	378	1,840	532	3,822	1,890	1,508			505		11,226
原子力発電施設解体費			9,212									9,212
共有設備費等分担額	602	23			28							654
共有設備費等分担額 (貸方)	23	77			173	150						424
地帯間購入電力料											191,084	191,084
他社購入電力料											208,535	208,535
建設分担関連費振替額 (貸方)										863		863
附帯事業費用分担関連費 振替額(貸方)										27		27
電源開発促進税											62,410	62,410
事業税											28,007	28,007
電力費振替勘定 (貸方)											348	348
合計	82,103	396,821	397,036	2,973	191,214	114,322	205,847	93,139	79	232,877	489,689	2,206,104

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 31,505百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 78,258百万円が含まれている。
3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 9,212百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										717		717
給料手当	9,530	18,272	15,633	309	10,188	22,137	24,508	52,551		43,716		196,848
給料手当振替額 (貸方)	442	112	34	65	295	779	522	201		515		2,970
建設費への振替額 (貸方)	132	24	34		284	778	404	201		367		2,228
その他への振替額 (貸方)	310	87		65	11		118			147		741
退職給与金										127,088		127,088
厚生費	1,419	2,713	2,400	45	1,483	3,315	3,587	7,781		11,324		34,070
法定厚生費	1,219	2,382	2,032	39	1,325	2,902	3,208	6,816		5,862		25,789
一般厚生費	199	331	368	5	157	412	379	965		5,462		8,280
委託検針費								7,130				7,130
委託集金費								3,619				3,619
雑給	19	82	57		2	32	6	155		954		1,312
燃料費		144,370	57,292	612								202,275
燃料油費		26,402		13								26,415
核燃料減損額			56,517									56,517
ガス費		117,335		599								117,935
歴青質混合物費		25										25
助燃費及び蒸気料		656										656
核燃料減損修正損			774									774

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費			62,891									62,891
廃棄物処理費		1,784	9,492	27								11,304
特定放射性廃棄物処分費			16,346									16,346
消耗品費	304	1,954	2,605	34	224	563	680	2,066		2,251		10,685
修繕費	12,734	41,483	69,386	571	9,769	9,863	59,113			3,713		206,635
水利使用料	4,380											4,380
補償費	514	984			4,036	29	154	46		761		6,528
賃借料	1,352	1,494	4,174	244	12,374	3,854	22,116			29,070		74,681
託送料					20,483							20,483
委託費	6,179	19,107	12,848	338	7,311	2,701	8,168	9,280		17,277		83,213
損害保険料	27	264	1,664							22		1,980
普及開発関係費								6,915		11,138		18,054
養成費										2,245		2,245
研究費										20,009		20,009
諸費	1,335	3,627	1,948	29	9,418	2,598	3,272	10,381		20,693		53,306
電気料貸倒損								1,281				1,281
諸税	7,526	9,115	13,881	41	13,583	10,104	15,448	1,187	69	4,028		74,987
固定資産税	7,469	8,580	8,520	40	13,265	9,042	15,434		53	3,028		65,433
雑税	57	534	5,361		318	1,062	14	1,187	15	1,000		9,553

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	31,395	65,346	62,411	431	89,831	51,564	58,879			23,070		382,930
普通償却費	31,395	65,346	62,404	431	89,831	51,147	58,573			23,069		382,201
特別償却費			6			416	305					729
固定資産除却費	1,443	4,496	1,757		5,912	2,608	4,893			1,623		22,735
除却損	885	1,992	1,013		2,973	1,424	1,808			1,289		11,388
除却費用	558	2,504	744		2,938	1,183	3,084			333		11,347
原子力発電施設解体費			12,358									12,358
共有設備費等分担額	801	90			38							930
共有設備費等分担額 (貸方)	19	74			172	150						416
地帯間購入電力料											171,848	171,848
他社購入電力料											235,616	235,616
建設分担関連費振替額 (貸方)										466		466
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		1		4				9		87		102
電源開発促進税											63,355	63,355
事業税											27,676	27,676
電力費振替勘定 (貸方)											351	351
合計	78,502	315,001	347,116	2,617	184,190	108,444	200,308	102,188	69	318,639	498,145	2,155,224

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 84,553百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額 69,680百万円が含まれている。
3 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 12,358百万円である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		185,272	184,285
海外投資等損失準備金取崩し		9	
合計		185,282	184,286
利益処分量		74,212	73,792
配当金		24,067	23,647
役員賞与金		145	145
(うち監査役分)		(23)	(23)
別途積立金		50,000	50,000
次期繰越利益		111,070	110,493

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の定時株主総会は、それぞれ平成14年6月27日及び平成15年6月27日に開催された。

2 前事業年度は、平成13年12月10日に24,465百万円(1株につき25円)、当事業年度は、平成14年12月10日に24,062百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) (イ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯 蔵品) 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法	(1) 貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯 蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)に よる原価法 (2) 貯蔵品(特殊品) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用と して処理している。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、 期末金銭債権に対して実績率等によ る回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退 職給付見込額を基礎とした現価方式 による額から、適格退職年金制度に 係る年金資産の評価額を控除した額 を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(3年)による定額法により費 用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>(3) 損益計算書 電気事業会計規則の改正に伴い、当期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産17百万円)は、電気事業会計規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額		
電気事業固定資産	365,045百万円	376,820百万円
水力発電設備	25,422百万円	26,529百万円
汽力発電設備	14,062百万円	13,293百万円
原子力発電設備	4,535百万円	4,535百万円
送電設備	208,889百万円	215,414百万円
変電設備	39,777百万円	43,063百万円
配電設備	31,876百万円	32,942百万円
業務設備	40,482百万円	41,041百万円
附帯事業固定資産	1,896百万円	2,856百万円
事業外固定資産	5,627百万円	6,148百万円
計	372,569百万円	385,825百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,809,407百万円	8,126,594百万円
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(転換社債を含む。)	2,011,924百万円	1,903,622百万円
日本政策投資銀行からの借入金	509,312百万円	460,319百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	235,492百万円	117,025百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	203,702百万円	168,948百万円
長期借入金	105,456百万円	163,641百万円
長期未払債務	10,316百万円	4,594百万円
計	319,474百万円	337,183百万円
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	61,679百万円	39,822百万円
事業税	13,754百万円	13,751百万円
消費税等	13,183百万円	24,768百万円
電源開発促進税	10,005百万円	5,148百万円
その他	3,199百万円	2,370百万円
計	101,822百万円	85,862百万円
6 授権株式数並びに発行済株式総数		
授権株式数	1,784,059,697株	1,784,059,697株
発行済株式総数	962,698,728株	962,698,728株

項目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
7 自己株式 普通株式		16,796,995株
8 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	971百万円	971百万円
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	217,059百万円	217,544百万円
(株)ケイ・オプティコム	38,585百万円	100,263百万円
原燃輸送(株)	1,979百万円	1,665百万円
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド		1,060百万円
計	257,624百万円	320,535百万円
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・シンガポール ・リミテッド	319百万円	116百万円
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
ケーピック・シンガポール ・リミテッド	594百万円	536百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,796百万円	
第372回社債 (引受金融機関 三菱信託銀行(株)ほか)	58,671百万円	
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 (注)ほか)	57,865百万円	57,865百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	59,160百万円
計	235,492百万円	117,025百万円
9 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		16,058百万円

(注) (株)みずほコーポレート銀行は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の分割・合併により、平成14年4月1日付けで発足した。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>8,392</td> <td>2,807</td> <td>5,585</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>7,190</td> <td>4,738</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>24,834</td> <td>12,991</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,051</td> <td>3,899</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,469</td> <td>24,436</td> <td>22,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	8,392	2,807	5,585	配電設備	7,190	4,738	2,452	業務設備	24,834	12,991	11,842	その他	6,051	3,899	2,151	合計	46,469	24,436	22,032	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,309</td> <td>1,786</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,816</td> <td>3,049</td> <td>1,766</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>21,393</td> <td>6,811</td> <td>14,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,086</td> <td>2,324</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,605</td> <td>13,972</td> <td>21,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,309	1,786	3,522	配電設備	4,816	3,049	1,766	業務設備	21,393	6,811	14,581	その他	4,086	2,324	1,762	合計	35,605	13,972	21,633
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
	原子力発電設備	8,392	2,807	5,585																																														
	配電設備	7,190	4,738	2,452																																														
	業務設備	24,834	12,991	11,842																																														
	その他	6,051	3,899	2,151																																														
	合計	46,469	24,436	22,032																																														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
	原子力発電設備	5,309	1,786	3,522																																														
配電設備	4,816	3,049	1,766																																															
業務設備	21,393	6,811	14,581																																															
その他	4,086	2,324	1,762																																															
合計	35,605	13,972	21,633																																															
イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,853百万円 1年超 16,178百万円 合計 22,032百万円	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,382百万円 1年超 16,251百万円 合計 21,633百万円																																																	
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,947百万円 減価償却費相当額 7,947百万円	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,949百万円 減価償却費相当額 5,949百万円																																																	
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																	

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側			(2) 貸手側				
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	その他の固定資産	585	52	533	その他の固定資産	2,020	454	1,566
	イ 未経過リース料期末残高相当額			イ 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		150百万円	1年内		468百万円		
	1年超		1,002百万円	1年超		2,685百万円		
	合計		1,153百万円	合計		3,153百万円		
	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費			ウ 当期の受取リース料及び減価償却費				
	受取リース料		25百万円	受取リース料		275百万円		
	減価償却費		286百万円	減価償却費		942百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			同左					
2 オペレーティング・リース取引	借手側			借手側				
	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		77百万円	1年内		67百万円		
	1年超		70百万円	1年超		3百万円		
	合計		148百万円	合計		70百万円		

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前事業年度(平成14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	587	962	374
関連会社株式	11,954	46,408	34,453
合計	12,542	47,370	34,828

2 当事業年度(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	942	319
関連会社株式	11,954	34,673	22,718
合計	12,577	35,615	23,038

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金 算入限度超過額	65,155百万円	78,261百万円
使用済核燃料再処理引当金 損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金 損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
繰延資産損金算入限度超過額	19,160百万円	16,939百万円
減価償却費損金算入限度超過額(注)		15,662百万円
その他	27,692百万円	28,569百万円
繰延税金資産合計	183,191百万円	210,615百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,339百万円	9,097百万円
海外投資等損失準備金	17百万円	17百万円
繰延税金負債合計	27,357百万円	9,114百万円
繰延税金資産の純額	155,834百万円	201,501百万円

(注) 前事業年度においては、減価償却費損金算入限度超過額6,963百万円を繰延税金資産「その他」に含めている。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,389.54円	1,400.42円
1株当たり当期純利益	140.39円	101.36円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	135.19円	99.19円
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p><前事業年度></p> <p>1株当たり純資産額 1,389.39円</p> <p>1株当たり当期純利益 140.24円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 135.05円</p>

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出している。
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益		97,277百万円
普通株主に帰属しない金額		145百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		145百万円
普通株式に係る当期純利益		97,132百万円
普通株式の期中平均株式数		958,335,659株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		1,608百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		1,596百万円
普通株式増加数		37,161,848株
(うち転換社債)		37,161,848株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,287,124	365,045	7,853,830	5,068,247	135,971	13,289	383,048	118,064	1,514	61,880	13,305,030	376,820	8,174,998	4,753,211	474,340
水力発電設備	1,220,483	25,422	680,173	514,887	7,148	1,144	31,395	4,265	36	3,218	1,223,366	26,529	708,351	488,485	18,265
汽力発電設備	2,305,116	14,062	1,798,398	492,655	4,173		65,388	19,390	768	14,644	2,289,898	13,293	1,849,142	427,463	64,045
原子力発電設備	2,296,226	4,535	1,768,417	523,273	19,591		62,411	7,468		6,437	2,308,350	4,535	1,824,391	479,422	21,440
内燃力発電設備	15,510		11,606	3,903	60		481				15,570		12,087	3,482	
送電設備	3,111,748	208,889	1,312,878	1,589,980	26,799	7,010	89,831	6,560	485	2,758	3,131,987	215,414	1,399,952	1,516,620	184,868
変電設備	1,552,563	39,777	891,137	621,648	22,293	3,443	51,565	10,872	156	7,811	1,563,984	43,063	934,891	586,029	114,507
配電設備	2,238,774	31,876	1,079,679	1,127,218	46,689	1,264	58,879	63,076	198	20,950	2,222,386	32,942	1,117,608	1,071,836	569
業務設備	536,198	40,482	311,533	184,182	8,860	427	23,094	6,430	131	6,059	538,628	41,041	328,568	169,018	60,146
貸付設備	10,502		5	10,497	354						10,857		5	10,851	10,497
附帯事業固定資産	23,852	1,896	11,793	10,161	3,707		1,809	1,416	959		28,975	2,856	13,602	12,517	3,012
事業外固定資産	13,031	5,627	1,672	5,731	124	119	99	1,534	401	58	14,690	6,148	1,714	6,828	10,851
固定資産仮勘定	768,744			768,744	164,138			140,874			792,008			792,008	
建設仮勘定	767,773			767,773	151,701			127,811			791,663			791,663	
除却仮勘定	971			971	12,437			13,063			345			345	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	500,168				162,558			145,240			517,485				
装荷核燃料	107,060				55,506			61,455			101,111				
加工中等核燃料	393,107				107,051			83,784			416,374				
投資等	441,882				284,388			268,559			457,711				
長期投資	173,072				74,305			115,799			131,578				
関係会社長期投資	119,776				22,884			9,556			133,104				
長期前払費用	12,362				10,095			6,412			16,044				
繰延税金資産	136,798				177,885			136,798			177,885				
貸倒引当金(貸方)	127				781			7			902				

(注) 当期において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

取用補償金圧縮額 5,409百万円, 買換資産圧縮額 6,767百万円

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	24,638			22,146	2,491	
ダム使用权	18,221			2,317	15,904	
下流増負担金	10,202			9,326	875	
電圧変更補償費	5,021			5,021		
上水道施設利用権	2,683		121	2,461	344	
工業用水道 施設利用権	373			300	72	
共同溝建設負担金	80,210	1,648		21,410	60,447	
電気ガス供給施設 利用権	1,263		4	696	562	
電気通信 施設利用権	62	4		40	26	
電話加入権	316	1	2		315	
地役権	238,166	2,164	384		239,946	
地上権	8,817	368	4		9,190	
借地権	1,501	2	30		1,473	
合計	391,479	4,189	295	63,720	331,652	

減価償却費等明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	660,549	20,548	428,309	232,239	64.8
水力発電設備	42,815	1,416	23,519	19,296	54.9
汽力発電設備	138,815	4,640	108,716	30,099	78.3
原子力発電設備	176,786	4,212	135,893	40,893	76.9
内燃力発電設備	1,800	76	878	921	48.8
送電設備	4,983	190	2,393	2,589	48.0
変電設備	168,573	5,793	87,927	80,646	52.2
配電設備	1,118	27	689	428	61.7
業務設備	125,654	4,190	68,292	57,362	54.3
構築物	5,020,410	153,454	2,723,712	2,296,698	54.3
水力発電設備	549,951	11,044	284,698	265,252	51.8
汽力発電設備	320,665	8,912	201,541	119,124	62.9
原子力発電設備	116,535	2,954	67,056	49,478	57.5
送電設備	2,300,623	77,949	1,282,323	1,018,300	55.7
配電設備	1,708,007	51,067	870,029	837,978	50.9
業務設備	24,622	1,525	18,059	6,563	73.3
その他の設備	5		4		94.6
機械装置	6,440,399	200,960	4,897,835	1,542,563	76.0
水力発電設備	531,756	17,961	364,390	167,365	68.5
汽力発電設備	1,749,871	51,255	1,524,261	225,610	87.1
原子力発電設備	1,965,594	54,657	1,600,195	365,399	81.4
内燃力発電設備	12,004	330	9,866	2,138	82.2
送電設備	159,304	7,196	93,562	65,742	58.7
変電設備	1,259,255	45,585	842,456	416,799	66.9
配電設備	465,040	7,335	236,537	228,502	50.9
業務設備	297,571	16,637	226,566	71,005	76.1
その他の設備					95.0
備品	69,640	2,251	61,428	8,212	88.2
水力発電設備	2,698	71	2,382	316	88.3
汽力発電設備	13,176	494	11,934	1,241	90.6
原子力発電設備	23,480	584	21,078	2,401	89.8
内燃力発電設備	804	10	743	61	92.4
送電設備	1,652	39	1,478	173	89.5
変電設備	4,973	171	4,300	673	86.5
配電設備	4,635	159	4,076	558	88.0
業務設備	18,220	718	15,434	2,785	84.7
有形固定資産計	12,191,000	377,213	8,111,286	4,079,714	66.5
無形固定資産					
水利権	24,638	512	22,146	2,491	89.9
ダム使用权	18,221	346	2,317	15,904	12.7
下流増負担金	10,202	63	9,326	875	91.4
電圧変更補償費	5,021		5,021		100.0
上水道施設利用権	2,671	60	2,452	218	91.8
工業用水道施設利用権	373	22	300	72	80.4
共同溝建設負担金	81,858	4,743	21,410	60,447	26.2
電気ガス供給施設利用権	1,258	81	696	562	55.3
電気通信施設利用権	67	3	40	26	60.1
無形固定資産計	144,312	5,834	63,712	80,599	44.1
電気事業固定資産合計	12,335,312	383,048	8,174,998	4,160,313	66.3

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
附帯事業固定資産	24,791	1,809	13,602	11,189	54.9
事業外固定資産	3,718	99	1,714	2,004	46.1
繰延資産					
社債発行費	389	389	389		
社債発行差金	27	27	27		
繰延資産計	416	416	416		

(注) 1 固定資産の減価償却基準

(1) 償却方法.....有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法

(2) 耐用年数.....法人税法に定める耐用年数

2 繰延資産の償却基準

社債発行費及び社債発行差金は支出期に全額償却

3 電気事業固定資産の当期償却額 383,048百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 117百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成15年3月31日現在)

長期投資					
株式					
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕					
日本原燃(株)	2,698,129	26,981	26,981	有価証券の評価の方法 1 市場価格のある有価証券 時価法 2 上記以外の有価証券 移動平均法による 原価法	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	100	10,000	10,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	10,000	10,000	10,000		
電源開発(株)	5,164,000	7,209	7,209		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,026.07	4,599	5,941		
ユーエフジェイ・キャピタル・ファイナンス ・フォー・リミテッド	500	5,000	5,000		
大阪瓦斯(株)	15,476,614	809	4,844		
野村ホールディングス(株)	3,590,232	96	4,433		
コスモ石油(株)	18,600,000	1,550	2,994		
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株)	27,561.45	6,124	2,667		
その他 226銘柄	86,198,027.56	30,861	35,073		
計	131,793,190.08	103,232	115,146		
諸有価証券					
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要		
〔その他有価証券〕					
出資証券	13,216	3,062	有価証券の評価の方法は 「株式」に同じ		
計	13,216	3,062			
その他の長期投資					
種類	金額 (百万円)		摘要		
出資金	245				
長期貸付金	5,512				
従業員貸付金	767				
雑口	6,844				
計	13,370				
合計	131,578				

引当金明細表
平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,538	2,115	1,602		3,051	(注) 1
退職給付引当金	253,072	84,553	70,148		267,476	(注) 2
使用済核燃料再処理引当金	483,413	69,680	23,463		529,630	(注) 3
原子力発電施設解体引当金	213,043	12,358			225,402	(注) 4
日本国際博覧会出展引当金		176			176	(注) 5

(注) 1 . 貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(注) 2 . 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(注) 3 . 使用済核燃料再処理引当金は、将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(注) 4 . 原子力発電施設解体引当金は、将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(注) 5 . 日本国際博覧会出展引当金は、日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。

資本金明細表
平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

既発行株式								
種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)		
普通株式	962,698,728	489,320			962,698,728	489,320	大阪、東京、名古屋各証券取引所	(1) 関係会社の所有株式数(普通株式) 792,789株 (株)きんでん 772,589株 (株)近貨 20,200株
計	962,698,728	489,320			962,698,728	489,320		(2) 転換社債の転換により発行したものの累計発行数 64,528,874株 資本組入額の総額 34,874百万円
株式発行のない資本の額(百万円)								(3) 授權株式数 1,784,059,697株
資本の額(百万円)								(4) 未発行株式数 821,360,969株
								(5) 期末における自己株式の数 16,796,995株
資本の額(百万円)	489,320							
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額								
資本組入額(百万円)	摘要							
1,690	昭和28年2月1日	再評価積立金の組入れ						
676	昭和29年2月1日	"						
676	昭和31年4月1日	"						
676	昭和33年4月1日	"						
2,100	昭和34年10月1日	"						
2,100	昭和36年4月1日	"						
3,360	昭和37年7月27日	"						
653	昭和38年4月1日	"						
659	昭和38年10月1日	"						
666	昭和39年4月1日	"						
4,036	昭和39年9月12日	"						
874	昭和39年10月1日	"						
5,300	昭和41年9月1日	"						
5,750	昭和43年9月1日	"						
7,187	昭和46年9月1日	"						
8,984	昭和49年3月13日	資本準備金の組入れ						
2,246	昭和49年10月1日	"						
2,268	昭和50年4月1日	"						
1,145	昭和50年10月1日	"						
11,456	昭和50年11月1日	"						
2,875	昭和51年7月10日	"						
2,904	昭和52年1月12日	"						
7,052	昭和55年7月11日	"						
4,601	昭和61年11月20日	"						
7,196	平成2年5月21日	"						
4,537	平成7年11月20日	"						
計91,674								

資本剰余金明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	65,463				65,463	
株式払込剰余金	55,407				55,407	
再評価積立金	65,324				65,324	
取崩し額(借方)	55,267				55,267	
合計	65,463				65,463	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	122,330					122,330	
任意積立金	427,041	50,000	9			477,031	
海外投資等損失準備金	41		9			31	
原価変動調整積立金	207,000					207,000	
別途積立金	220,000	50,000				270,000	
合計	549,371	50,000	9			599,361	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部（平成15年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	791,663	水力発電設備	5,448百万円	汽力発電設備	496,022百万円
		原子力発電設備	8,970百万円	送電設備	195,692百万円
		変電設備	7,954百万円	配電設備	7,559百万円
		業務設備	8,721百万円	貸付設備	5,769百万円
		建設準備口	52,597百万円	附帯事業固定資産	626百万円
		事業外固定資産	2,299百万円		
加工中等核燃料	416,374	加工中核燃料	64,185百万円	半製品核燃料	82,224百万円
		完成核燃料	51,975百万円	再処理核燃料	67,285百万円
		雑口	150,704百万円		
現金及び預金	30,702	現金	652百万円		
		預金	29,950百万円		
		普通預金	28,690百万円		
		郵便振替貯金	1,260百万円		
		小払資金	99百万円		
売掛金	111,851	電灯料	29,957百万円		
		電力料	77,782百万円		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,652百万円	日本電気硝子(株)	681百万円
		近畿日本鉄道(株)	545百万円	三菱電機(株)	517百万円
		鐘淵化学工業(株)	504百万円		
		他社販売電力料	62百万円		
		託送収益	516百万円		
		電気事業雑収益	2,571百万円		
		附帯事業営業収益	961百万円		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月回収されている。			
貯蔵品	37,723	燃料油及びガス	19,722百万円	一般貯蔵品	17,555百万円
		特殊品	445百万円		

負債の部（平成15年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明
社債	1,556,037	内債 1,375,778百万円 外債 180,259百万円 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。
長期借入金	1,704,733	(主な借入先) 日本政策投資銀行 421,221百万円 日本生命保険(相) 248,799百万円 住友生命保険(相) 124,378百万円 (株)みずほコーポレート銀行 83,106百万円 第一生命保険(相) 68,886百万円
買掛金	44,131	燃料代 6,020百万円 (主な相手先) エルエヌジージャパン(株) 3,444百万円 物品代 4,153百万円 地帯間購入電力料 10,558百万円 (主な相手先) 四国電力(株) 6,108百万円 他社購入電力料 21,152百万円 (主な相手先) 電源開発(株) 7,818百万円 日本原子力発電(株) 4,750百万円 (株)神戸製鋼所 3,299百万円 託送料 2,246百万円

- (3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および10,000株券。 上記のほか、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。ただし、株主は、1単元の株式の数に満たない株式の数を表示する株券については、株券失効による再発行、汚損、毀損、満欄の場合を除き、発行を請求することはできない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸、若狭)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券再発行	無料
不所持株券の発行・返還	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店(京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路)および支社(東京、東海、北陸、若狭)
買取手数料	1単元当りの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した額 [算式] 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.150% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第79期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成14年11月19日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

- | | | | |
|--------------------------|--|--|--|
| (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成14年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日、
平成14年11月19日、
平成14年11月22日
及び平成14年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成14年5月9日、
平成14年7月5日、
平成14年10月23日
及び平成14年12月6日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年4月10日、
平成14年6月27日、
平成14年7月9日、
平成14年8月6日、
平成14年9月6日、
平成14年10月4日、
平成14年11月7日、
平成14年12月5日、
平成15年1月9日、
平成15年2月6日、
平成15年3月10日、
平成15年4月8日、
平成15年5月12日
及び平成15年6月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監査報告書

平成14年6月27日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 末 川 義 郎 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ㊞

関与社員 公認会計士 脇 田 一 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が関西電力株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 末 川 義 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 脇 田 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関西電力株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。